

# わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告

— 2005年度 海外直接投資アンケート結果 (第17回) —

2005年11月

国際協力銀行

開発金融研究所

|                               |       |
|-------------------------------|-------|
| <b>I. 調査概要</b>                | p. 2  |
| <b>II. 要旨</b>                 | p. 4  |
| <b>III. 調査結果</b>              | p. 5  |
| 1. 国内外の事業展開見通し                |       |
| (1) 中期的海外事業展開見通し              | p. 5  |
| (2) 海外売上高比率・海外生産比率            | p. 6  |
| (3) 中期的国内事業展開見通し(海外事業との関連)    | p. 7  |
| 2. 地域別海外事業展開見通し               |       |
| (1) 海外事業展開姿勢                  | p. 9  |
| (2) 強化・拡大する地域                 | p. 10 |
| (3) (主要アジア地域) 海外事業展開姿勢        | p. 11 |
| (4) (主要アジア地域) 強化・拡大する分野       | p. 12 |
| (5) BRICs                     | p. 13 |
| (6) 海外拠点の移管                   | p. 14 |
| 3. 海外事業実績評価                   |       |
| (1) 収益性・売上高満足度評価              | p. 15 |
| (2) 収益性満足度評価の理由               | p. 16 |
| 4. トピックス                      |       |
| (1) 中国とASEAN                  | p. 17 |
| (2) 東アジアの経済連携協定と自由貿易協定        | p. 19 |
| (3) EU拡大                      | p. 20 |
| 5. 有望事業展開先国・地域                |       |
| (1) 順位と事業計画の有無                | p. 21 |
| (2) 有望理由                      | p. 22 |
| (3) 有望国の課題                    | p. 23 |
| (4) 有望理由と課題の関係                | p. 24 |
| <b>資料編</b>                    | p. 25 |
| 資料1. 有望事業展開先国・地域の推移(詳細)       | p. 25 |
| 資料2. 有望事業展開先国・地域(有望理由詳細)      | p. 26 |
| 資料3. 有望事業展開先国・地域(有望国の課題)      | p. 27 |
| 資料4. 収益性満足度の評価理由(主要地域別・業種別比較) | p. 28 |

本アンケート調査は、「我が国製造業企業の海外事業<sup>注</sup>・投資活動の現況および今後の展望を把握する目的」で、1989年から毎年実施しており、今回で17回目となる。

本年度調査では、2004年11月時点で原則として海外現地法人を3社以上（うち、生産拠点1社以上を含む）有している製造業945社を対象にアンケート用紙を送付し、7月から9月にかけて590社から有効回答を得た。有効回答率は62.4%であった（なお、2004年度調査は、対象企業939社、有効回答数595社、有効回答率63.4%であった。）。

本年度は、「中国とASEAN」、「東アジアにおける経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）」、「EU拡大」などについても調査を行った。

注：「海外事業の定義」：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、生産の外部委託、調達等を含む。

## 調査対象企業の概要

## 総売上高別（連結ベース）

|                     | 企業数 | 構成比 (%) |
|---------------------|-----|---------|
| 500億円未満             | 251 | 42.7%   |
| 500億円以上～1,000億円未満   | 94  | 16.0%   |
| 1,000億円以上～2,000億円未満 | 85  | 14.5%   |
| 2,000億円以上～3,000億円未満 | 35  | 6.0%    |
| 3,000億円以上～5,000億円未満 | 36  | 6.1%    |
| 5,000億円以上～1兆円未満     | 41  | 7.0%    |
| 1兆円以上               | 46  | 7.8%    |
| 合 計                 | 588 | 100.0%  |

※未回答企業が2社ある。

## 従業員数別（単体ベース）

|                    | 企業数 | 構成比 (%) |
|--------------------|-----|---------|
| ～ 300 人            | 116 | 19.7%   |
| 301 人 ～ 500 人      | 81  | 13.7%   |
| 501 人 ～ 1,000 人    | 119 | 20.2%   |
| 1,001 人 ～ 5,000 人  | 206 | 34.9%   |
| 5,001 人 ～ 10,000 人 | 36  | 6.1%    |
| 10,001 人 ～         | 32  | 5.4%    |
| 合 計                | 590 | 100.0%  |

## 資本金別（単体ベース）

|                  | 企業数 | 構成比 (%) |
|------------------|-----|---------|
| 1億円未満            | 48  | 8.1%    |
| 1億円以上 ～ 5億円未満    | 66  | 11.2%   |
| 5億円以上 ～ 10億円未満   | 27  | 4.6%    |
| 10億円以上 ～ 50億円未満  | 128 | 21.7%   |
| 50億円以上 ～ 100億円未満 | 83  | 14.1%   |
| 100億円以上          | 238 | 40.3%   |
| 合 計              | 590 | 100.0%  |

## 業種別回答企業数

| 業 種       | 企業数 | 構成比 (%) |
|-----------|-----|---------|
| 食料品       | 33  | 5.6%    |
| 繊維・木材・パルプ | 39  | 6.6%    |
| 化学（医薬品）   | 4   | 0.7%    |
| 医薬品       | 5   | 0.8%    |
| 石油・ガス     | 77  | 13.1%   |
| 石炭・鉄・鋼    | 69  | 11.7%   |
| 窯業・土石     | 8   | 1.4%    |
| 金属製品      | 17  | 2.9%    |
| 非金属製品     | 17  | 2.9%    |
| 機械・電気・電子  | 12  | 2.0%    |
| 輸送機器      | 18  | 3.1%    |
| 精密機械      | 32  | 5.4%    |
| その他       | 52  | 8.8%    |
| 合計        | 40  | 6.8%    |
| 電機・電子部品   | 12  | 2.0%    |
| 輸送機器（自動車） | 116 | 19.7%   |
| 精密機械（自動車） | 40  | 6.8%    |
| 輸送機器（自動車） | 76  | 12.9%   |
| 精密機械（自動車） | 9   | 1.5%    |
| 輸送機器（自動車） | 93  | 15.8%   |
| 精密機械（自動車） | 10  | 1.7%    |
| 輸送機器（自動車） | 83  | 14.1%   |
| 精密機械（自動車） | 31  | 5.3%    |
| 輸送機器（自動車） | 21  | 3.6%    |
| 精密機械（自動車） | 10  | 1.7%    |
| 輸送機器（自動車） | 35  | 5.9%    |
| 合計        | 590 | 100.0%  |

## 調査対象企業数と回答率、現地法人数の推移

|         | 本年度調査  | 04年度   | 03年度  | 02年度  | 01年度  |
|---------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 調査対象企業数 | 945    | 939    | 932   | 812   | 792   |
| 回答企業数   | 590    | 595    | 571   | 508   | 501   |
| 回答率     | 62.4   | 63.4   | 61.3  | 62.6  | 63.3  |
| 海外現地法人数 | 10,847 | 10,079 | 9,838 | 8,924 | 7,710 |

（単位：社数、%）

## 海外現地法人の拠点別・地域別内訳

(n=590) (単位:社数)

| 本年度調査  | NIEs  | ASEAN4 | 中国    | その他<br>アジア | 北米    | 中南米 | EU15  | 中・東欧 | その他<br>欧州 | ロシア・<br>他CIS | 大洋州 | 中近東 | アフリカ | 合計     |
|--------|-------|--------|-------|------------|-------|-----|-------|------|-----------|--------------|-----|-----|------|--------|
| 生産拠点   | 641   | 1,222  | 1,561 | 197        | 780   | 218 | 474   | 109  | 18        | 12           | 68  | 12  | 24   | 5,336  |
| 販売拠点   | 862   | 421    | 553   | 87         | 655   | 171 | 1,026 | 102  | 67        | 30           | 133 | 43  | 34   | 4,184  |
| 研究開発拠点 | 24    | 27     | 56    | 8          | 107   | 4   | 63    | 7    | 1         | -            | 7   | 1   | -    | 305    |
| その他    | 158   | 103    | 153   | 18         | 242   | 94  | 181   | 12   | 12        | 5            | 36  | 3   | 5    | 1,022  |
| 合 計    | 1,685 | 1,773  | 2,323 | 310        | 1,784 | 487 | 1,744 | 230  | 98        | 47           | 244 | 59  | 63   | 10,847 |

※ 「その他」には、サービス会社、金融子会社などが含まれる。

## ＜本調査における主要地域の分類＞

NIEs (韓国、台湾、シンガポール、香港)

ASEAN4 (タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)

北米 (米国、カナダ)

EU15 (英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ギリシャ、ルクセンブルグ、デンマーク、スペイン、ポルトガル、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、アイルランド)

中・東欧 (ポーランド、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、スロベニア、アルバニア、クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア)

## ＜本調査における中国国内の分類＞

東北地域 (黒龍江省、吉林省、遼寧省)

華北地域 (北京市、天津市、河北省、山東省)

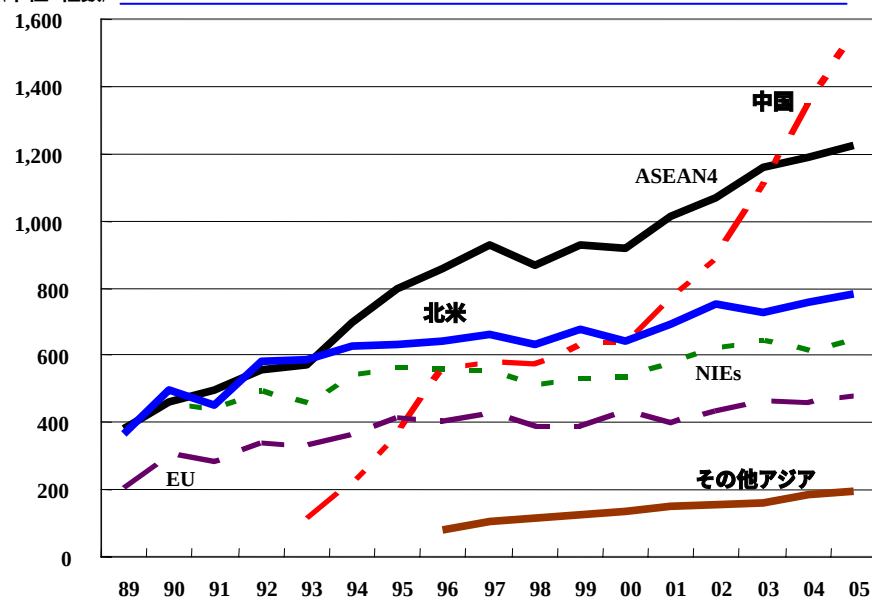
華東地域 (上海市、江蘇省、安徽省、浙江省)

華南地域 (福建省、広東省、海南省)

内陸地域 (上記以外の省、自治区)

(単位:社数)

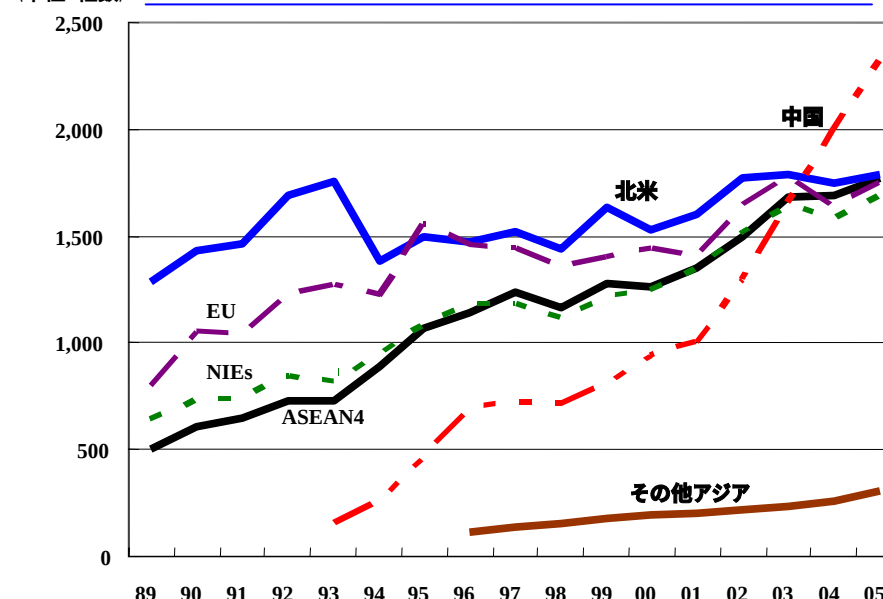
## 海外生産拠点数



※ 中国は93年度より、その他アジアは96年度より個別集計開始。

(単位:社数)

## 海外現地法人数



※ 上記のグラフにおいて、2004年度からEU15はEUの線に連結した。

## ■海外事業展開は、昨年度に引き続き強化・拡大姿勢が続く

海外事業に対する中期的（今後3年程度）な姿勢として、「海外事業展開を強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均79.1%となり、昨年度に比べ2.8ポイント減少したものの、海外事業への積極姿勢は引き続き強いと言える。

海外生産比率、海外売上高比率においても2004年度実績がそれぞれ27.8%、28.6%であるのに対し、2005年度実績見込みは29.2%、30.1%（全業種平均）と上昇が見込まれている。

## ■国内事業の強化・拡大姿勢も引き続き積極的

国内事業の中期的（今後3年程度）見通しについては、「強化・拡大する」と回答した企業が全体の47.0%と「現状程度を維持する」と回答した企業の割合（46.3%）を上回る結果となり、国内事業の強化・拡大姿勢は引き続き強まっている。

## ■海外事業の強化・拡大は国内事業への影響小

海外事業展開が国内事業に与える影響について、2003年度調査時の見通しに対して過去3年間の実績を調査。2003年度では「海外拠点への生産移管分を国内での他の製品・分野への取り組みにより補う」とする企業が全体の40.3%を占め最も多かったのに対し、本年度は「進出版売先マーケット維持・拡大のための投資であり、国内事業への影響はなかった」とする企業が全体の38.3%を占め最も多く、過去3年程度の間に海外事業の強化・拡大が国内事業へ与えた影響は3年前の見通しよりも小さかったことがわかった。

## ■中国、中・東欧、ロシアで強化・拡大姿勢が強く、インド、ベトナムで強化・拡大が大きく増加

中期的（今後3年程度）な海外事業展開見通しについて、「海外事業展開の規模を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は中国（71.2%）であり、次いでロシア・他CIS（66.3%）、中・東欧（65.9%）、その他アジア・大洋州（61.2%）の順となっている。本年度調査結果では、昨年度と比較して、その他欧州、中国が減少した一方、その他アジア・大洋州、中南米、ロシア・他CISの増加が目立った。その他アジア・大洋州の増加はインド、ベトナムの影響大。

## ■事業実績評価は各国・地域で改善したが、中国では大きく後退

海外事業における売上高・収益性満足度評価は、昨年度調査の改善傾向に引き続き、本年度調査でもさらに評価は向上した。特に、NIEsにおける事業評価は最も高い位置にあり、EU15、中南米、北米の評価が大きく改善した。一方、中国の評価は昨年度の改善傾向から一転して評価が大きく後退した。

収益性満足度の評価理由では、「不十分・やや不十分」の理由として「販売先確保が困難」の割合が昨年度よりも低下し、「コスト削減が困難」が大きく上昇している。

## ■中国とASEANはバランス重視。日本関連抗議活動の影響は限定的

中国とASEANへの対応について、「リスクを分散しながらバランス良い対応する」と回答した企業が全体の58%と最も多く、次いで「中国をより重視した対応をする」（23%）、「事業目的そのものが違うため比較できない」（12%）の順番となった。

→

本年4月に発生した日本関連抗議活動の影響については、影響があったと回答した企業は全体の1割に達したが、今後の中国での事業計画に関しては殆ど（96%）の企業が「修正しない」と回答しており、日本企業の中国事業への影響は限定的であった。

## ■中国、ASEAN共に生産はより高付加価値品へ、販売先は日本の比重が減り中国向け増へ

中国拠点とASEAN拠点が担う生産機能について、双方に共通しているのは、現在は汎用品の製造が多いが、中期的（今後3年程度）には、汎用品の比重を減らし、高付加価値品の比重を高めていく傾向にあることがわかった。

販売先では、中国拠点・ASEAN拠点共通して、現在は各拠点域内での販売が8割を超え最も多く、次いで日本が2番目に多い。また、中期的（今後3年程度）には、中国拠点では、中国域内での販売に注力する企業が増えているのに対し、ASEANではASEAN域内の販売に注力していく企業が減っているのが対照的。日本への販売の比重はいずれの地域でも減る傾向が示され、ASEAN拠点の注力していく販売先として最も多く増加したのは中国であった。

## ■相手国、業種によって活用度合いが異なる経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）

日本政府が交渉中或いは実質合意済みの6つのEPAの活用方針、及び既締結済みの3つのEPA/FTAの活用状況の調査結果では、「活用する」、或いは「活用している」とする割合が、最も高い日本・タイEPAでも3割に止まった（全業種）。相手国、業種によっても違いが見られる。

## ■EU新規加盟国に事業戦略上の位置付けを与えている企業は全体の54.8%

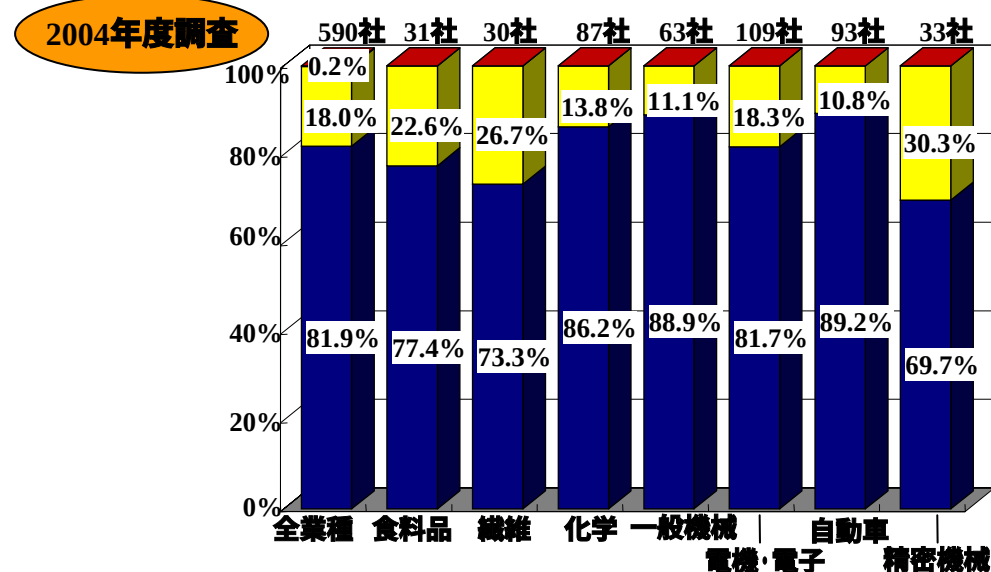
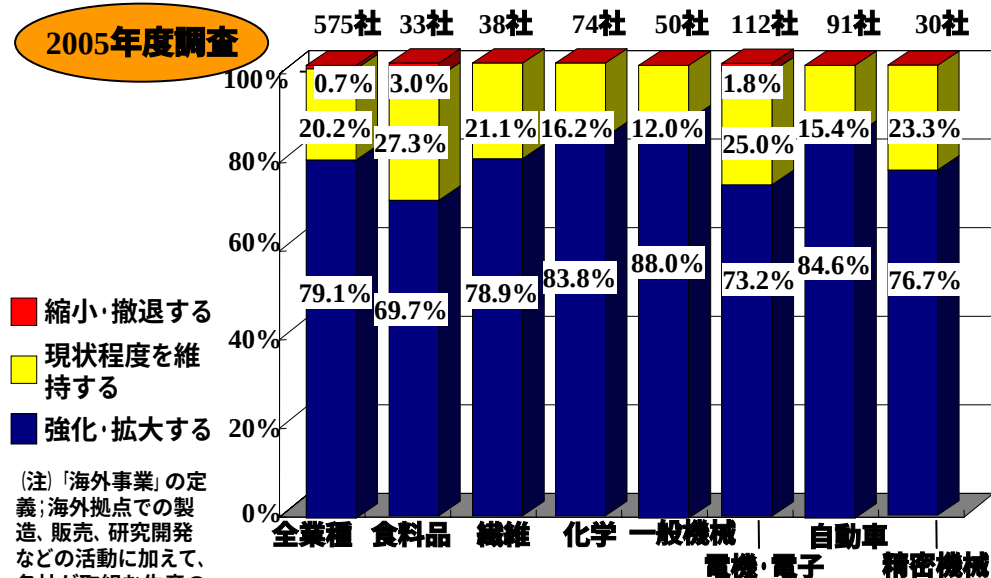
EU新規加盟国の海外事業戦略上の位置付けについて、生産拠点、販売市場いずれかの位置付けを与えている企業は全体の過半数を超えたものの、「自社の海外事業戦略に特段関連がない」とする企業も42.7%（全業種）あり、中国やインドといった大きな可能性を秘めた新興市場国が近くにある中で、日本企業のEU新規加盟国に対する関心は必ずしも高くない結果となった。しかしながら、僅かではあるもののロシア・CIS諸国向けの生産拠点として考えている企業もあることは注目される。

## ■有望事業展開先国・地域としてのBRICsへの関心がさらに高まる

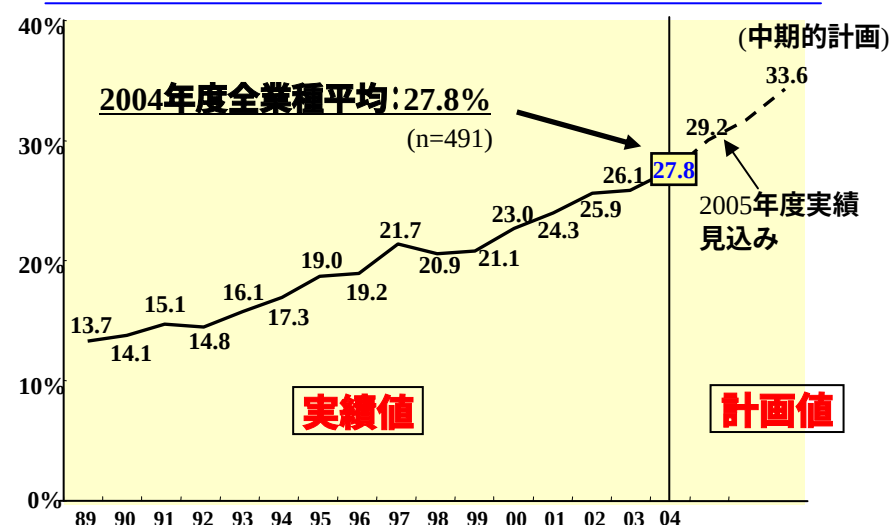
中期的（今後3年程度）に有望な事業展開先について、今回の調査結果では、上位4カ国の顔触れは昨年度と同じだが、昨年度3位のインドがタイを抜き2位に、同じく13位のブラジルが9位に上昇した。ロシアも昨年度同様6位を維持しており、日本企業のいわゆるBRICsへの関心が一段と高まっていることが示された。但し、中国以外の3カ国では、具体的な事業計画のない企業の数が増える企業の数に依然として上回っており、今後の事業の具体化の動向が注目される。中国は引き続き1位だが、企業数は昨年度から大きく減少。



図表1 中期的 (今後3年程度) な海外事業展開見通し (業種別)



図表2 海外生産比率の推移 (全業種平均)



図表3 海外生産比率 (主要業種)

|       | 回答企業数 | 2004年度実績 | 2005年度実績見込み | 中期的計画 |
|-------|-------|----------|-------------|-------|
| 全業種   | 491   | 27.8%    | 29.2%       | 33.6% |
| 化学    | 60    | 17.0%    | 18.5%       | 23.7% |
| 一般機械  | 42    | 21.7%    | 23.3%       | 27.9% |
| 電機・電子 | 98    | 39.7%    | 41.0%       | 44.2% |
| 自動車   | 77    | 26.2%    | 28.3%       | 34.0% |

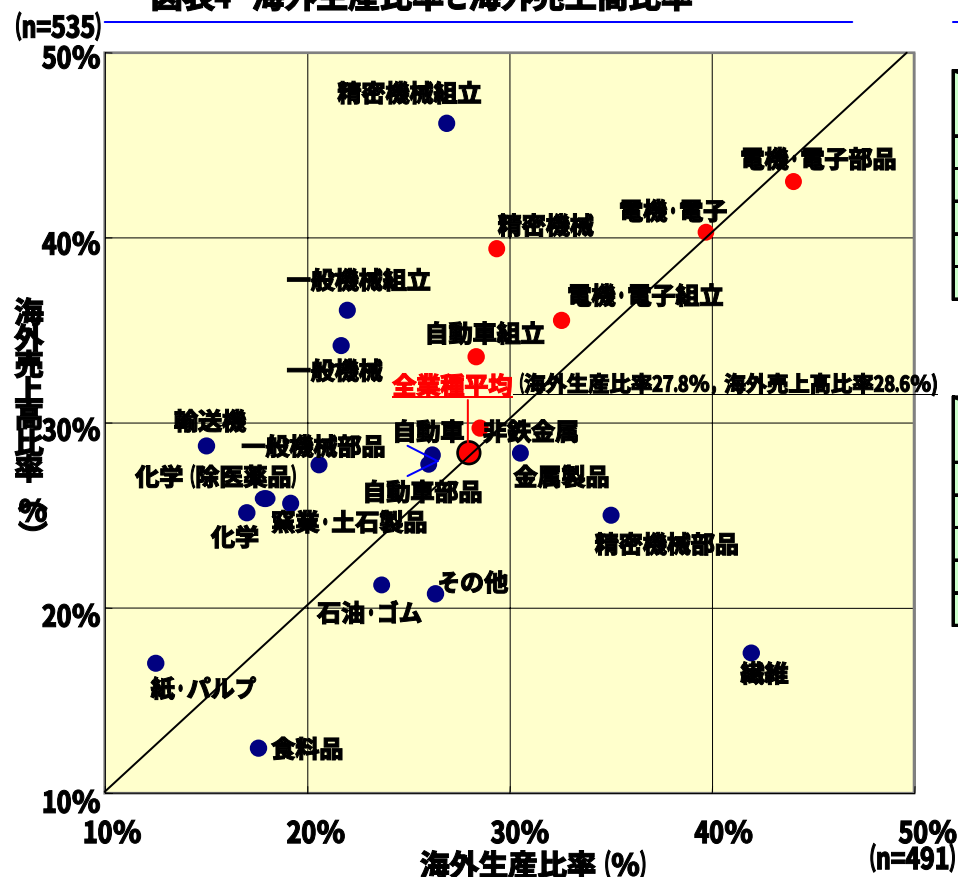
■ 強化・拡大の割合が前年度比2.8ポイント減少、但し依然として積極姿勢

海外事業に対する中期的 (今後3年程度) な見通しについて、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は全業種平均で79.1%となり、昨年度に比べて2.8ポイント減少したものの、海外事業への積極姿勢は引き続き強いと言える。

■ 海外生産比率は引き続き上昇傾向

海外生産比率について、2004年度の実績値は、全業種平均で27.8%となり、1999年より6年連続で前の年を上回った。また、2005年度の計画値、2008年度までの中期的な計画については、それぞれ29.2%、33.6%となり、引き続き海外生産の拡大を計画する企業が多いことが分かった。

図表4 海外生産比率と海外売上高比率



(注) 海外生産比率・海外売上高比率いずれも全業種平均 (海外生産比率:27.8%、海外売上高比率:28.6%)を上回っている業種を赤、それ以外の業種を青で表している。

※海外生産比率 = (海外生産高) / (国内生産高 + 海外生産高)、委託生産は含まない。

※海外売上高比率 = (海外売上高) / (国内売上高 + 海外売上高)

※上記の各点は、各業種の一社あたり平均値にもとづく。

図表5 海外生産比率と海外売上高比率 (主要業種)

[海外生産比率]

|       | 回答企業数 | 2004年度実績 | 2005年度実績見込み | 中期的計画 |
|-------|-------|----------|-------------|-------|
| 全業種   | 491   | 27.8%    | 29.2%       | 33.6% |
| 化学    | 60    | 17.0%    | 18.5%       | 23.7% |
| 一般機械  | 42    | 21.7%    | 23.3%       | 27.9% |
| 電機・電子 | 98    | 39.7%    | 41.0%       | 44.2% |
| 自動車   | 77    | 26.2%    | 28.3%       | 34.0% |

[海外売上高比率]

|       | 回答企業数 | 2004年度実績 | 2005年度実績見込み |
|-------|-------|----------|-------------|
| 全業種   | 535   | 28.6%    | 30.1%       |
| 化学    | 72    | 25.1%    | 26.8%       |
| 一般機械  | 48    | 34.2%    | 36.9%       |
| 電機・電子 | 104   | 40.3%    | 41.2%       |
| 自動車   | 83    | 28.3%    | 30.7%       |

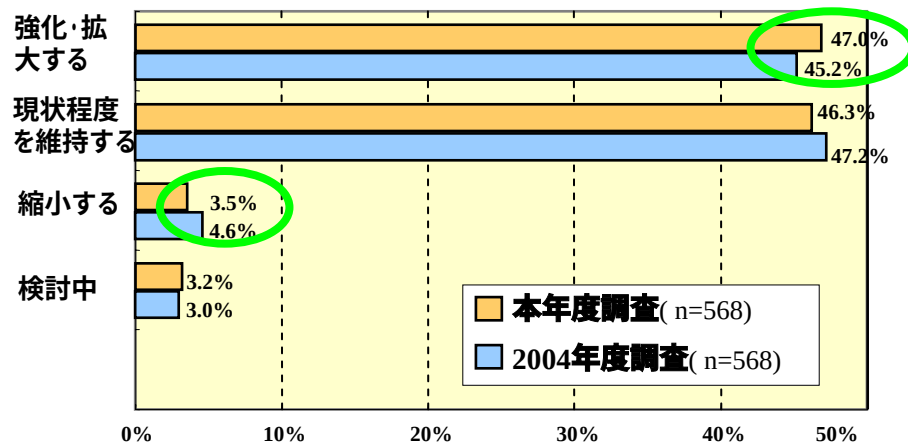
### ■ 海外売上高比率も上昇傾向

海外売上高比率については、2004年度実績の全業種平均は28.6%であった。また、2005年度の実績見込みは全業種平均で30.1%となり、引き続き海外での売上拡大を見込んでいる企業が多いことが分かった。

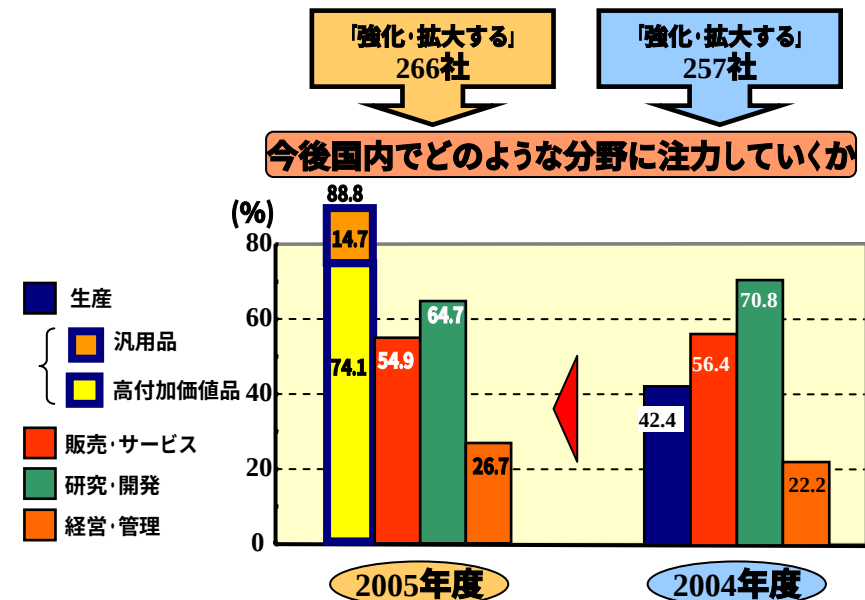
### ■ 業種別傾向

海外生産比率と海外売上高比率を業種別にみたところ、電機・電子、精密機械などの業種で海外生産比率・海外売上高比率が他の業種に比較して高くなっており、海外事業の比重の高さが表れている。

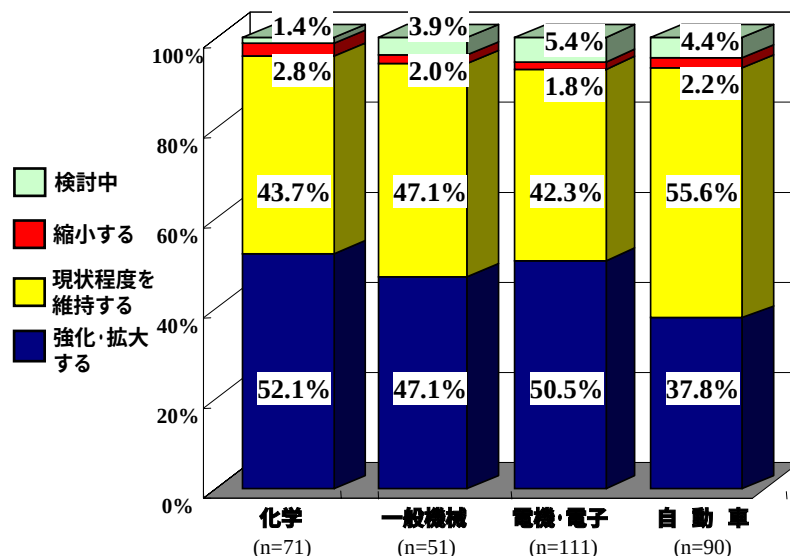
図表6 中期的な国内事業展開見通し



図表8 今後国内で注力する分野 (複数回答可)



図表7 中期的な国内事業展開見通し (業種別)



### 国内事業の強化・拡大姿勢も引き続き積極的

国内事業の中期的 (今後3年程度) 見通しについては、規模を「強化・拡大する」と回答した企業が47.0%、「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が46.3%とそれぞれ半数近くに上り、「縮小する」と回答した企業は3.5%に止まった。2004年度調査結果と比較すると、「強化・拡大する」と回答した企業の割合は1.8ポイント増加し、最も大きな割合を占めたのに対し、「縮小する」と回答した企業は1.1ポイント減少した。

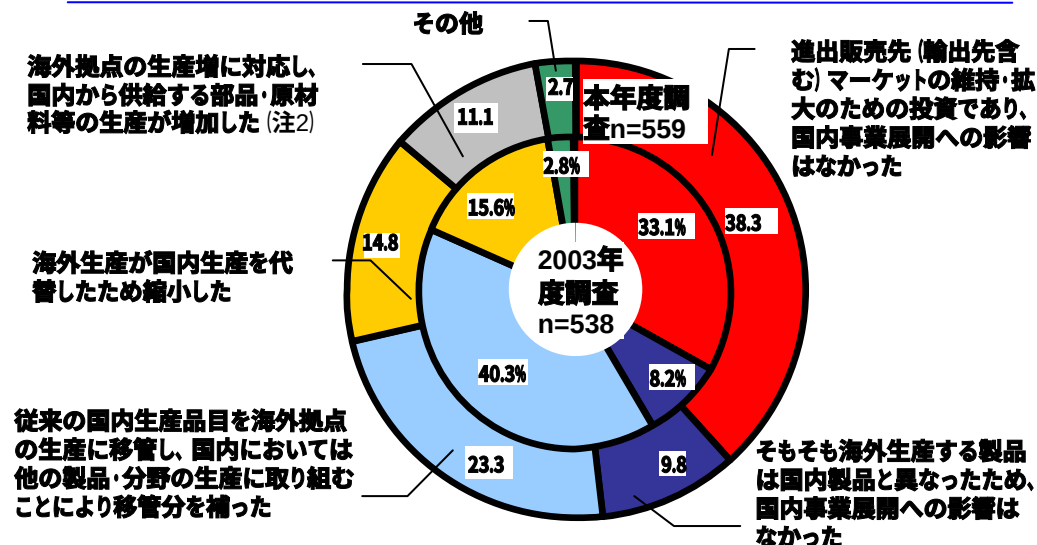
主要業種別では、自動車では「現状程度を維持する」と回答した企業の割合が「強化・拡大する」を上回ったものの、化学、電機・電子は、昨年度に続き、半数以上の企業が「強化・拡大する」と回答しており、これらの業種では国内事業への中期的な強化・拡大姿勢がより明確に示されている。

### 国内では高付加価値品の生産、研究・開発に注力

国内事業の規模を「強化・拡大する」と回答した企業に、今後国内でどのような分野に注力するかを聞いたところ、「高付加価値品の生産」、「研究・開発」に注力すると回答した企業の割合が非常に高く、国内では高付加価値化を志向する企業が多いことがわかった。2004年度調査結果との比較では、「生産」は、選択肢を変えたため一概に比較できないものの、「研究・開発」に注力する姿勢は昨年度に引き続き強く現れている。



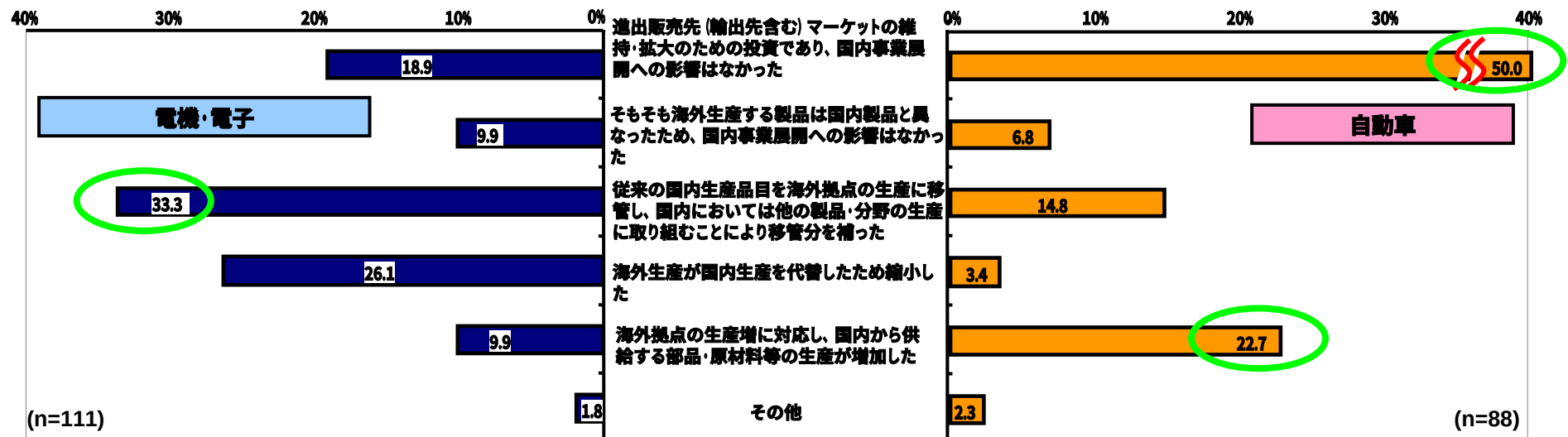
図表9 国内事業に対する取り組み姿勢 (全業種) (注1)



(注1) 2003年度調査については、本年度調査と選択肢が異なることから、本年度の選択肢と同義のものをまとめて集計した。2003年度調査では中期的 (今後3年程度) に国内事業に与える影響について、本年度調査では過去3年程度における国内事業に与えた影響について質問している。

(注2) 本年度で新たに追加した選択肢。

図表10 国内事業に対する取り組み姿勢 (業種別)



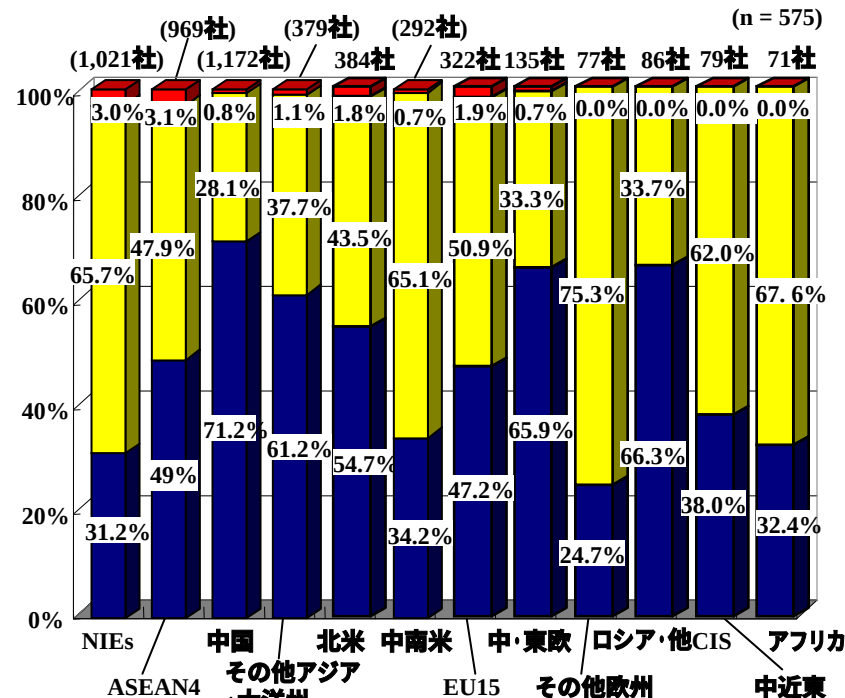
### ■ 海外事業の拡大は国内事業への影響小

海外事業展開が国内事業に与えた影響について、2003年度調査と比較して調べたところ、「進出版売先マーケットの維持・拡大のための投資であり、国内事業展開への影響はなかった (33.1%→38.3%)」と回答した企業の割合が上昇し最も高く、次いで、前回最も多かった「従来の国内生産品目を海外拠点の生産に移管し、国内においては他の製品・分野の生産に取り組むことにより移管分を補った (40.3%→23.3%)」が続いた。他方、「海外生産が国内生産を代替したため縮小した」と回答した企業は減少したものの、15%あり、これを業種別に見ると、回答した割合の高い業種は繊維 (26.7%→45.9%)、電機・電子 (24.0%→26.1%) などであった。

### ■ 電機・電子と自動車の事業展開には隔たり

業種別では、電機・電子は「従来の国内生産品目を海外拠点の生産に移管し、国内においては他の製品・分野の生産に取り組むことにより移管分を補った」、「海外生産が国内生産を代替したため縮小した」と回答した企業の割合が高く、自動車は「進出版売先マーケットの維持・拡大のための投資であり、国内事業展開への影響はなかった」、「海外拠点の生産増に対応し、国内から供給する部品・原材料等の生産が増加した」と回答した企業の割合が高い。これは、自動車はより消費地で生産する傾向が強い一方、電機・電子はプロダクトサイクルが短くコスト引き下げ圧力が強いために、量産化に伴いより低コストな生産拠点到に漸次生産が移管されていく傾向が強いと考えられる。また、本年度追加した「海外拠点の生産に対応し、国内から供給する部品・原材料等の生産が増加した」は、海外生産が進んでも基幹部品の生産は国内で行われていることを示しており、今回の調査では、自動車の方が電機・電子よりもこの傾向が顕著であるとの結果となった。

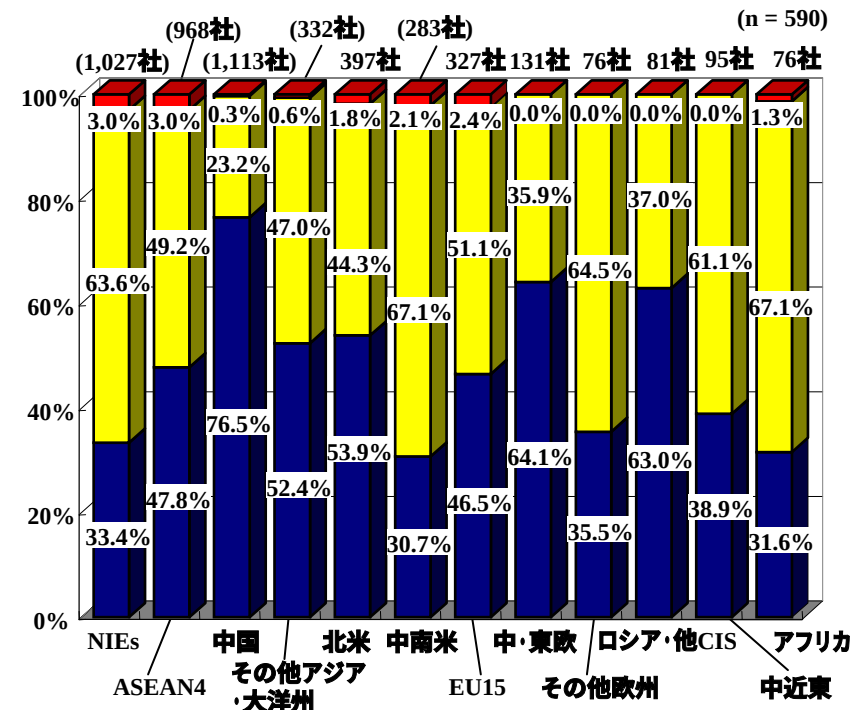
図表11



■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

(注) 「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取組む生産の外部委託、調達等を含む。

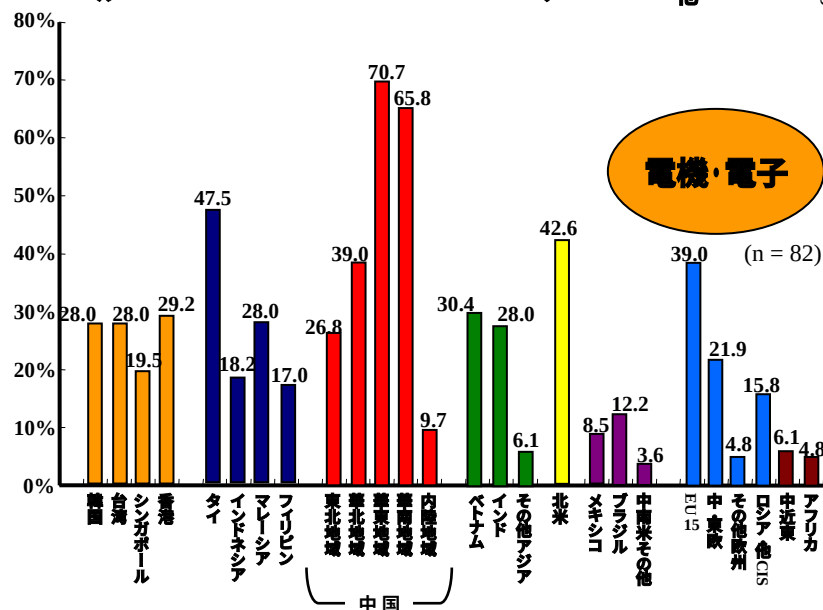
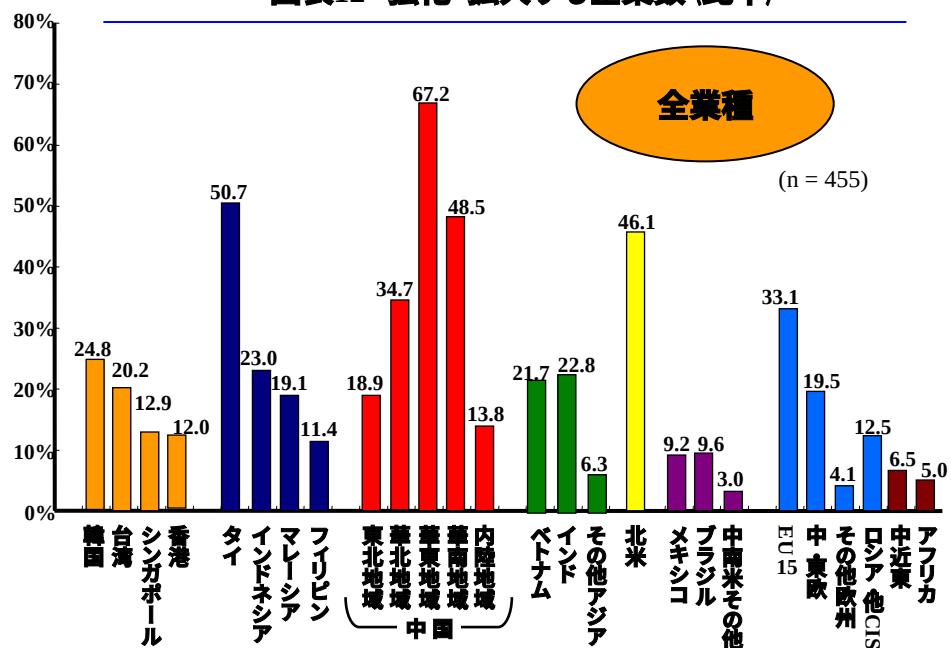
※ NIEs、ASEAN4、中国、その他アジア・大洋州については2003年度以前の調査から、中南米については2004年度調査からそれぞれ各構成国・地域に分けて設問しており、上図のこれらの地域においては、各国・地域の合計値の割合を算出している。また、2004年度調査から、「中近東・アフリカ」を「中近東」と「アフリカ」に分け、「EU」を「EU15」に改称した。尚、カッコ付きの数字は各地域毎の回答総数を示している。



## ■ 中国、ロシア、中・東欧等における強化・拡大姿勢が強く、その他アジア・大洋州の強化・拡大が大きく増加

中期的な（今後3年程度）海外事業展開の見通しについて、地域毎に「海外事業展開の規模を強化・拡大する」と回答した割合が最も高かった地域は、中国（71.2%）、次いでロシア・他CIS（66.3%）、中・東欧（65.9%）、その他アジア・大洋州（61.2%）、北米（54.7%）の順となっている。本年度調査と昨年度調査とを比較した特徴としては、その他アジア・大洋州と中南米について、「強化・拡大する」の割合が、それぞれ8.8ポイント、3.5ポイントの伸びを示していることが挙げられる。その他アジア・大洋州の伸びは、インド、ベトナムでの強化・拡大姿勢の増加によるところが大きい（図表13参照）。一方、中国については、「強化・拡大する」の割合が最も高いものの、その割合は昨年度より5.3ポイント減少している。

図表12 強化・拡大する企業数 (比率)



### ■ 全業種では、中国、タイ、北米への積極姿勢が際立つ

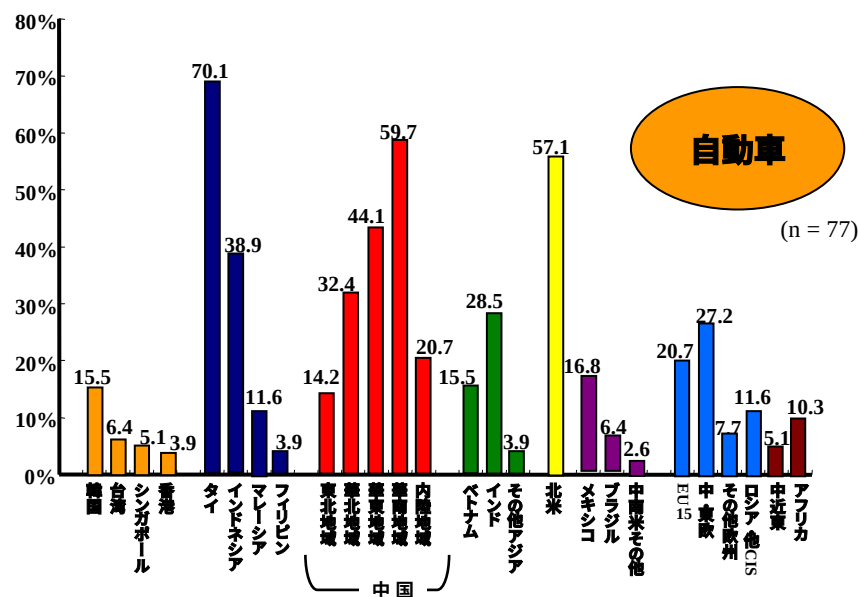
海外事業の中期的 (今後3年程度) な取り組み姿勢を「強化・拡大する」と答えた企業数の観点から調べたところ、全業種では、昨年度同様、中国の華東・華南地域、タイ、北米の事業を強化・拡大する企業が多いことが分かった。一方、中南米、中近東、アフリカ等においては、事業を強化・拡大する企業数が比較的に少ない。

### ■ 電機・電子は、中国では華東・華南、ASEAN4ではタイ

電機・電子では、昨年度同様、中国の華東・華南両地域への積極姿勢が非常に強く、両地域間では華東の方が華南の方を若干上回る。また、ASEAN4では、タイ (47.5%) の強化・拡大姿勢が最も強く、フィリピン (17.0%) が最も弱い結果となっている。ベトナム (30.4%)、インド (28.0%) への強化・拡大姿勢も目立ってきている。

### ■ 自動車は、タイ、中国の華南・華東、北米

自動車では、昨年度同様、タイ、中国の華南・華東両地域、北米への積極姿勢が強い。特に、タイ (70.1%) は全地域で最も高い割合を示し、中国の華南 (59.7%)、北米 (57.1%) を上回る。また、中国国内では、日本の自動車メーカーの事業拡大に伴う産業集積の形成が進みつつある中、華南地域 (59.7%) の事業を強化・拡大する企業数が、国内の他地域に比べ多い。なお、ASEAN4では、インドネシア (38.9%) がタイに次いで多い。インド (28.5%) への強化・拡大姿勢も目立ってきている。



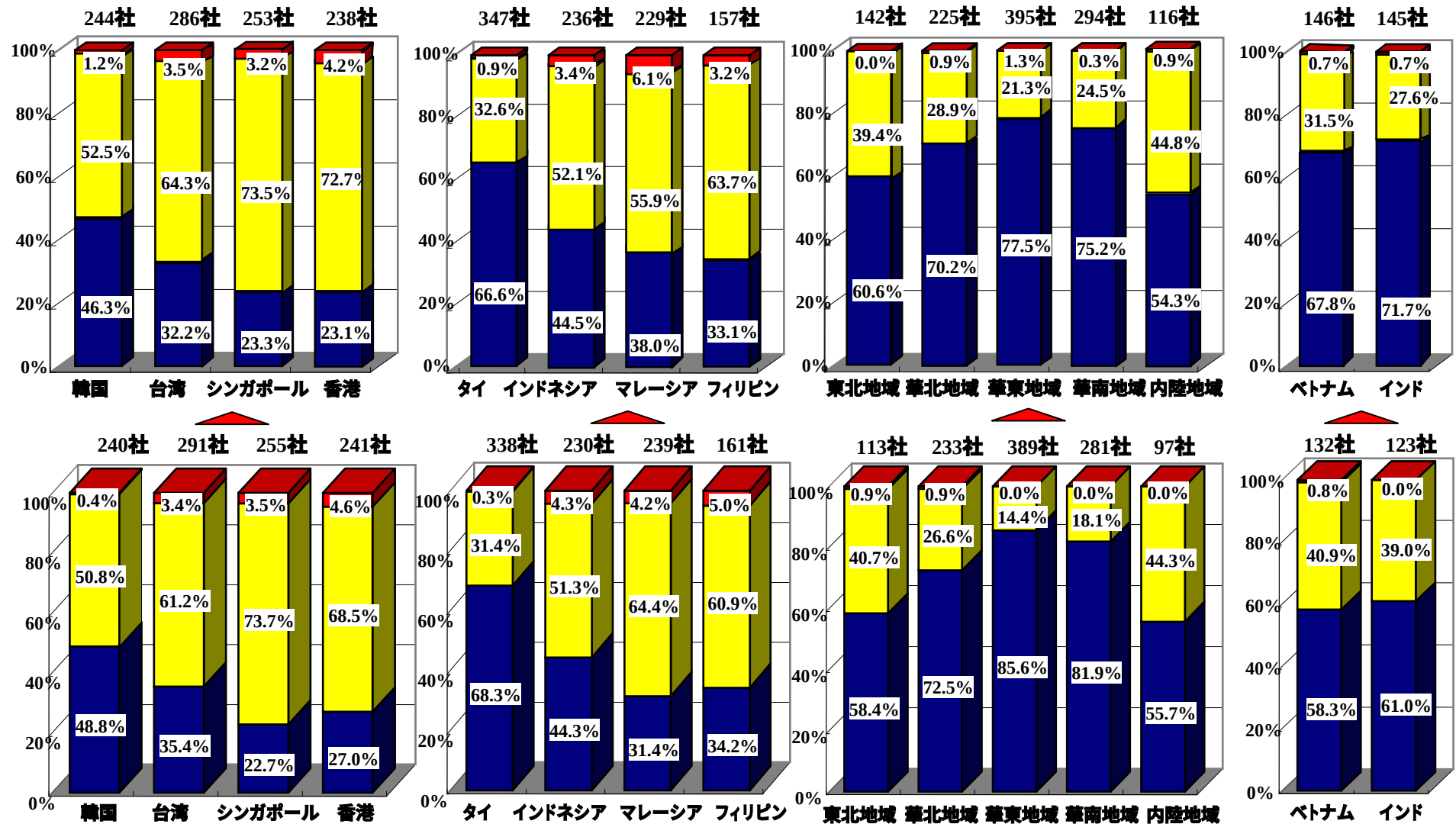
図表13

NIEs

ASEAN4

中国

ベトナム・インド



上段：2005年度調査  
下段：2004年度調査

■ 縮小・撤退する  
■ 現状程度を維持する  
■ 強化・拡大する

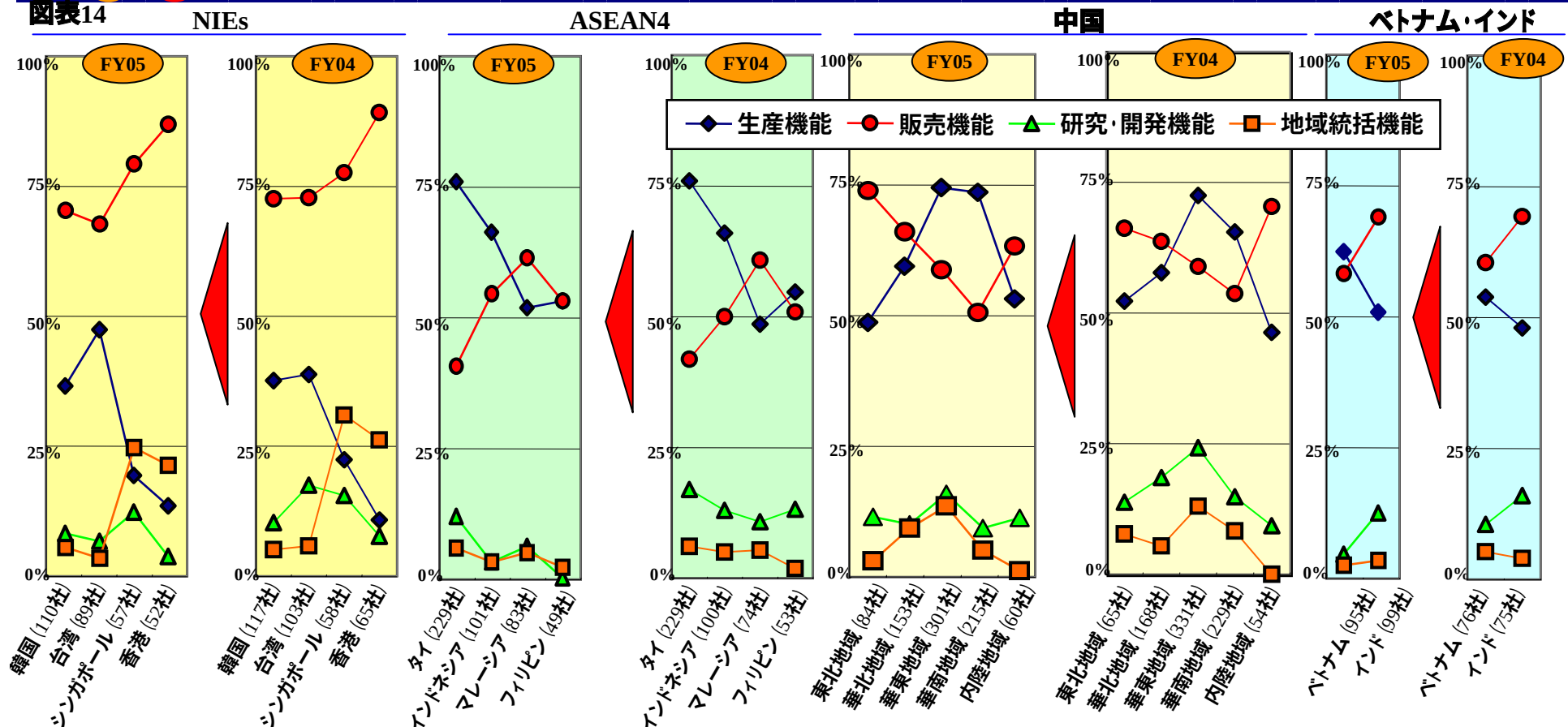
(注)「海外事業」の定義：海外拠点での製造、販売、研究開発などの活動に加えて、各社が取り組む生産の外部委託、調達等を含む。

■ 海外事業の強化・拡大姿勢は、各国・地域で異なる。  
■ NIEsでは韓国、ASEAN4ではタイの強化・拡大姿勢が強い。  
■ 中国では、東北地域を除き、いずれの地域も強化・拡大姿勢が減少した。一方、ベトナム、インドの強化・拡大姿勢は着実に高まっている。

# (4) (主要アジア地域) 強化・拡大する分野

p.12

図表14



※ 上図の国・地域のカッコ内は回答企業数。「強化・拡大する」と回答した企業に「生産機能」「販売機能」「研究・開発機能」「地域統括機能」のうちどの分野を強化・拡大するかを質問したもの。各分野の中にはさらに複数の選択肢を設けたが、そのうち1つ以上選択された場合に「当該分野に1社」として集計したもの。

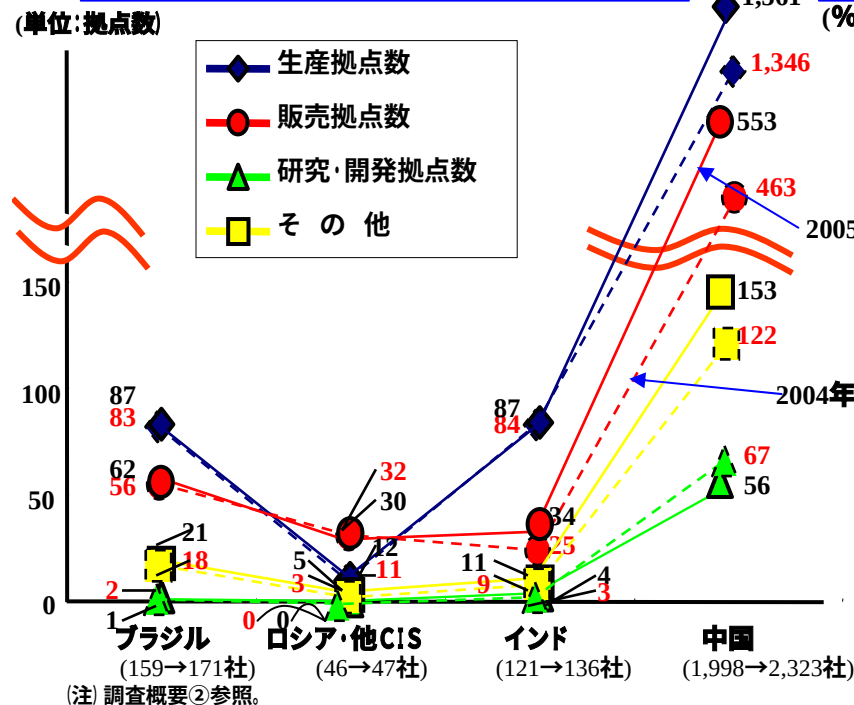
## ■ 各国・地域で研究・開発機能の比率が低下

海外事業を強化・拡大する際の具体的な対象分野について調査し、昨年度の調査結果と比較した。各地域の特徴は以下のとおりである。

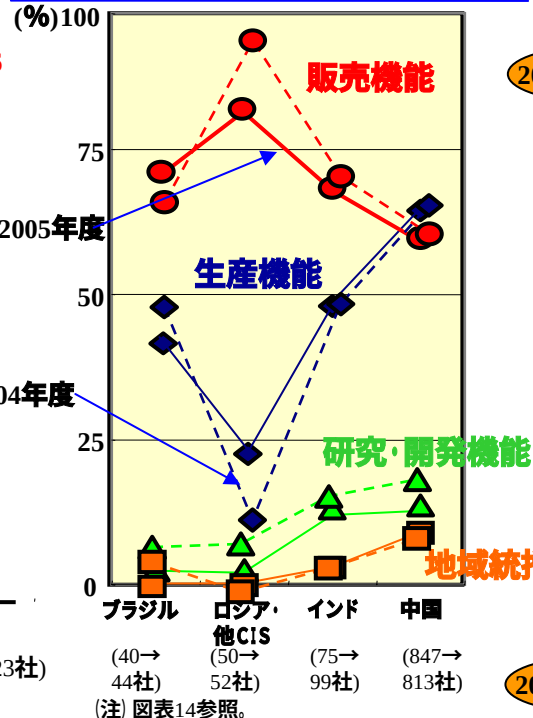
**NIEs:** 販売機能の強化・拡大の割合が高く、生産機能の強化・拡大を上回っていることが特徴。韓国、台湾では生産機能、シンガポール、香港では地域統括機能の役割も大きい。**ASEAN4:** タイ、インドネシアでは生産機能が販売機能を上回るが、フィリピンでは販売機能の割合上昇と生産機能の割合低下により両機能の比率の差がほぼ無くなった。マレーシアは、販売機能が生産機能を上回るが、昨年度調査に比べ生産機能の割合が上昇し、両機能の比率の差は若干縮小した。**中国:** 華東・華南両地域では生産機能が販売機能を上回るが、他の地域では逆。本年度は、華南地域の生産機能、東北地域の販売機能、華北地域・華南地域の地域統括機能の強化・拡大姿勢が目立つ。**ベトナム・インド:** 両国とも生産機能の割合が上昇しており、ベトナムでは、生産機能が販売機能を2年振りに上回った。



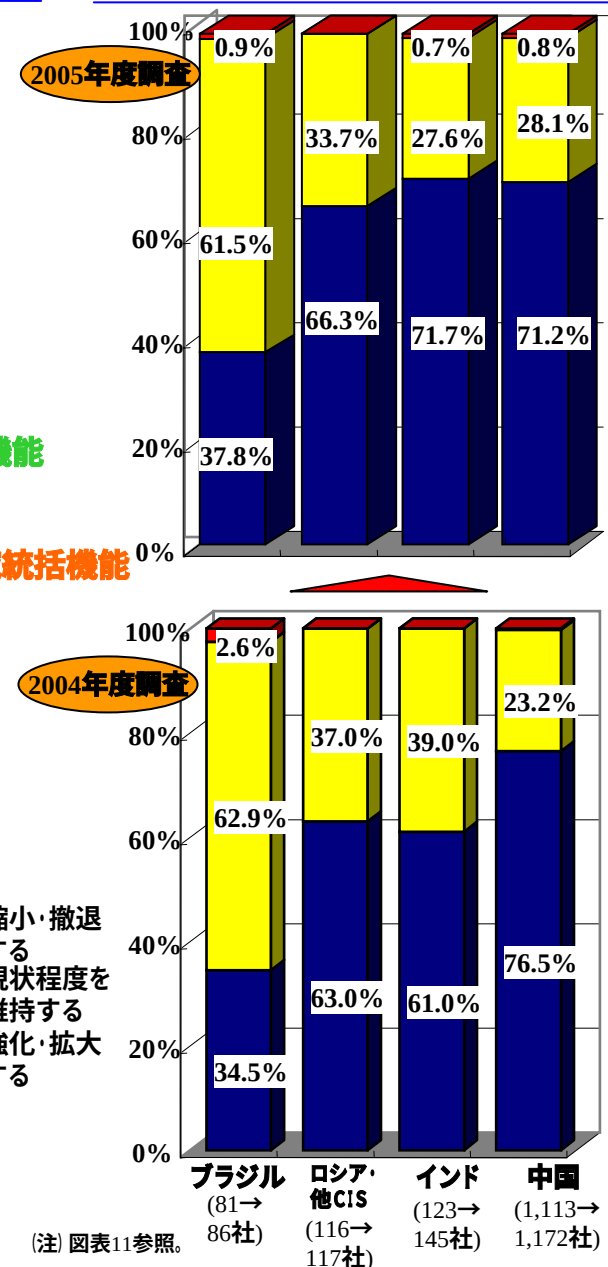
図表15 海外現地法人数



図表16 強化・拡大する分野



図表17 強化・拡大姿勢



### ■ 中国を追い上げるインド

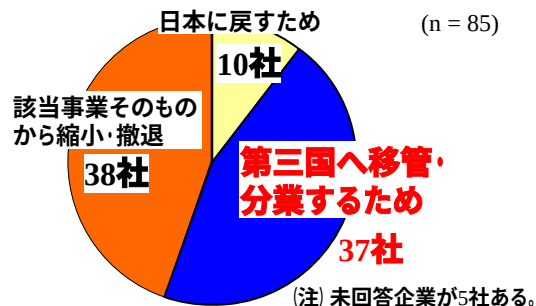
BRICsの動向を比較してみると、海外現地法人数(図表15)では依然として中国が他の3カ国を引き離しており、その数も昨年度調査より増えている一方、他の3カ国の現地法人数はそれ程増加していない。

しかしながら、強化・拡大姿勢(図表17)を見ると、中国での強化・拡大姿勢は昨年度よりも減少しているのに対し、インドが10ポイント以上の増加を見せている他、ロシア、ブラジルも昨年度よりも強化・拡大の割合が増えており、これら新興国で事業を強化し売上げ・収益を拡大しようとしている企業の姿勢が伺える。

強化・拡大する分野(図表16)では、昨年度は、ロシアで強化・拡大する分野が販売面が圧倒的に多かったが、今年は販売面の割合が下ると同時に生産面の割合が上がっている点が注目される。

地域別の中期的な海外事業展開見通し (図表11)  
において「縮小・撤退する」と回答した企業90社

図表18 縮小・撤退の理由



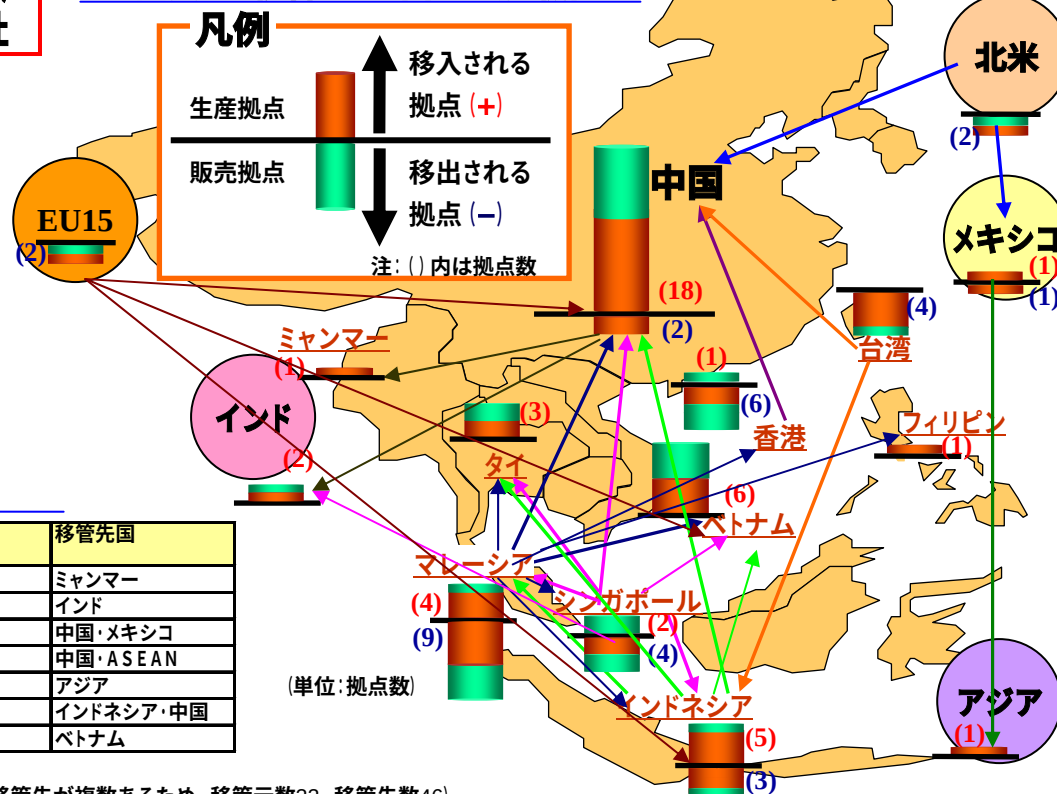
図表19 移管元 (From) と移管先 (To) 一覧

| 移管元    | 機能      | 移管先国                      |
|--------|---------|---------------------------|
| 台湾     | 生産      | 中国                        |
| 台湾     | 生産      | 中国                        |
| 台湾     | 生産      | インドネシア                    |
| 台湾     | 販売      | 中国                        |
| シンガポール | 生産      | マレーシア                     |
| シンガポール | 生産      | マレーシア                     |
| シンガポール | 販売      | マレーシア                     |
| シンガポール | 販売      | タイ・ベトナム・インド<br>・インドネシア・中国 |
| 香港     | 生産      | 中国                        |
| 香港     | 生産      | 中国                        |
| 香港     | 地域統括    | 中国                        |
| 香港     | 販売      | 中国                        |
| 香港     | 販売・地域統括 | 中国                        |
| 香港     | 販売      | 中国                        |
| インドネシア | 生産・販売   | タイ・ベトナム                   |
| インドネシア | 生産      | ベトナム・中国                   |
| インドネシア | 生産      | マレーシア・中国                  |
| マレーシア  | 生産      | インドネシア・中国                 |
| マレーシア  | 生産      | フィリピン                     |
| マレーシア  | 生産      | 中国・ベトナム                   |
| マレーシア  | 生産      | タイ                        |
| マレーシア  | 販売      | シンガポール                    |
| マレーシア  | 販売      | シンガポール                    |
| マレーシア  | 販売      | 香港                        |
| マレーシア  | 販売      | 中国・ベトナム                   |
| マレーシア  | 生産      | インドネシア                    |

| 移管元  | 機能    | 移管先国      |
|------|-------|-----------|
| 中国   | 生産    | ミャンマー     |
| 中国   | 生産    | インド       |
| 北米   | 生産    | 中国・メキシコ   |
| 北米   | 販売    | 中国・ASEAN  |
| メキシコ | 生産    | アジア       |
| EU15 | 生産    | インドネシア・中国 |
| EU15 | 生産・販売 | ベトナム      |

(回答企業数31社、移管元・移管先が複数あるため、移管元数33、移管先数46)

図表20 移管される国・地域と機能



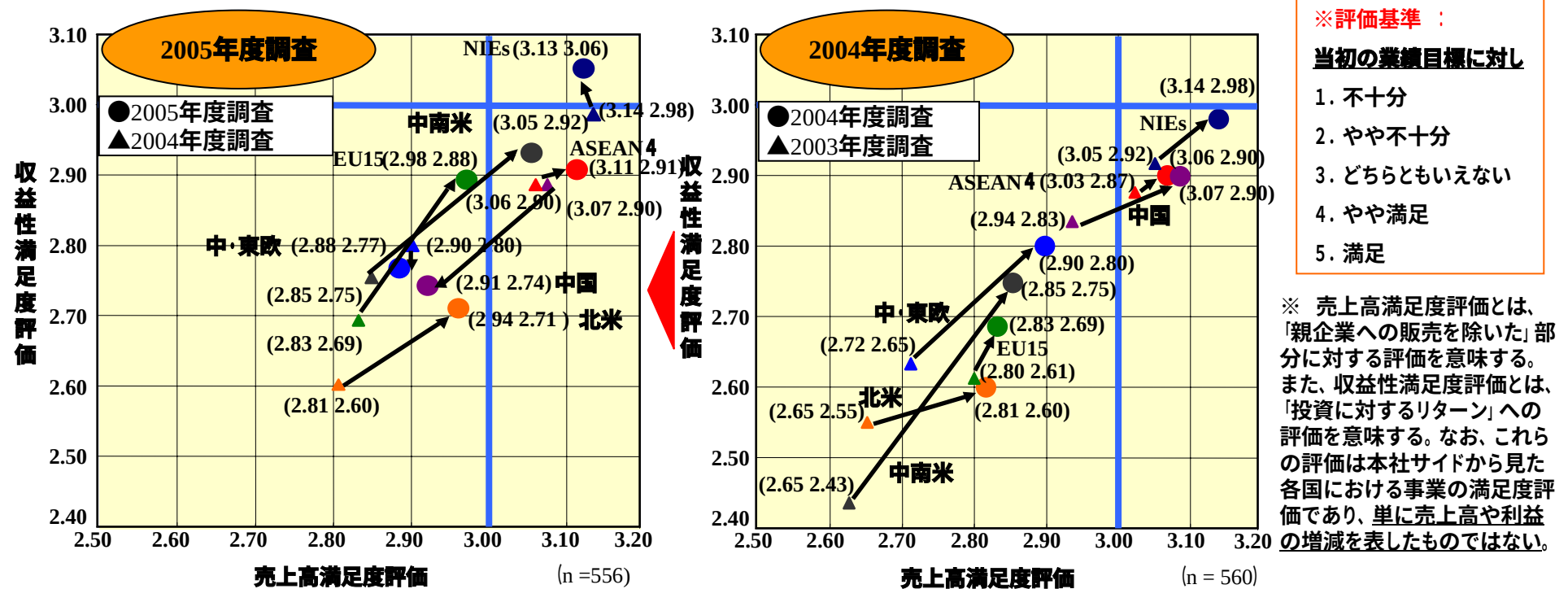
### ■ 各国・地域間の拠点移管

各国・地域における中期的な (今後3年程度) 海外事業展開見通し (図表11参照) について、「縮小・撤退する」と回答した企業の総数は85社であった。そのうち、縮小・撤退の理由として、「該当事業そのものから縮小・撤退する」と回答した企業が38社、「第三国へ移管・分業するため」が37社、「日本に戻すため」が10社であった。

### ■ 中国へ事業を移管する企業が目立つ

「第三国へ移管・分業するため」と回答した企業37社が、どの機能をどの国に移管するのかを調べたところ、拠点が移出される国・地域ではマレーシア (9拠点)、香港 (6)、台湾 (4)、シンガポール (4)、インドネシア (3) が多く、そのうちマレーシアでは生産機能、販売機能、インドネシア、台湾では生産機能、香港では販売機能の移出が多い。また、拠点が移入される国・地域では中国 (18) が最多で、ベトナム (6)、インドネシア (5)、マレーシア (4) 等が次いだ。さらに中国への移管では、香港の生産・販売・地域統括機能の移管 (6)、台湾の生産・販売機能の移管 (3) が多い。業種別では、マレーシアや香港から移出する業種に電機・電子が最も多く、中国やASEAN域内で生産・販売拠点の見直しの結果であると推測される。

図表21 海外事業展開実績評価 (全業種)



## ■ 各国・地域で評価は改善したが、中国は大きく後退

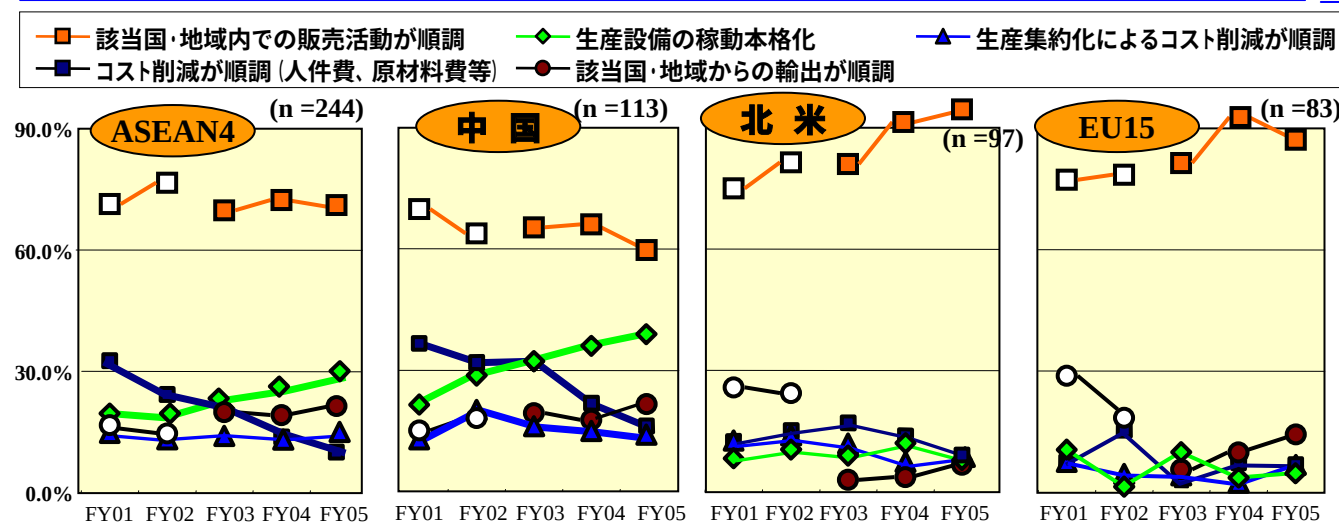
回答企業の海外事業における売上高・収益性満足度評価は、昨年度調査で各国・地域において改善傾向が見られたのに続き、本年度調査でもさらに評価は向上した。特徴としては、NIEsの事業評価は最も評価の高い位置にあり、EU15、中南米、北米は評価が大きく上昇した。しかし、中国の事業評価は高い満足度の位置から不十分な位置へ大きく後退となった。

本年度調査では、中国事業に対する評価の低下が顕著となったが、中国における昨年度と本年度の満足度評価の回答を業種別に比較してみると、売上高満足度では、その他製造業、繊維、窯業・土石製品が大きく減少しており、収益性満足度ではその他製造業、鉄鋼、繊維が大きく減少となった。一方、食料品においては売上高、収益性共に増加となった。また、売上高、収益性ともに高い位置（満足度が中間点「3」以上）となったNIEsでは、鉄鋼、非鉄金属、自動車の業種において、売上高及び収益性満足度が3以上の水準で前年比上昇となった。現地市場での業種ごとの好不調が事業の収益性を分ける大きな要因である。

## (2) 収益性満足度評価の理由

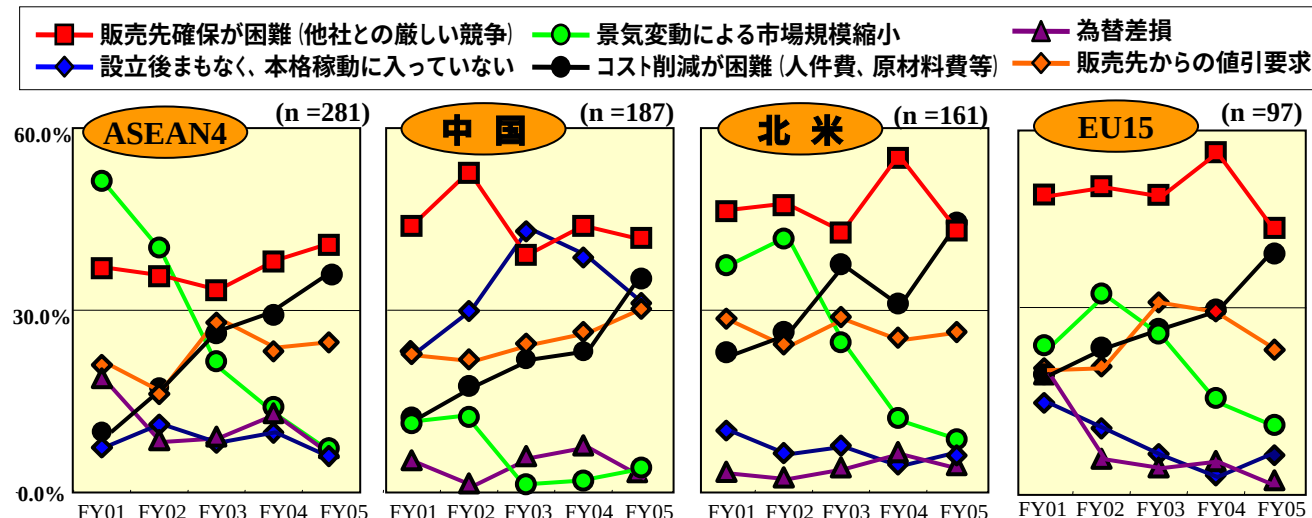
p.16

図表22 収益性満足度(満足・やや満足)の評価理由—主要地域別時系列比較(複数回答可)

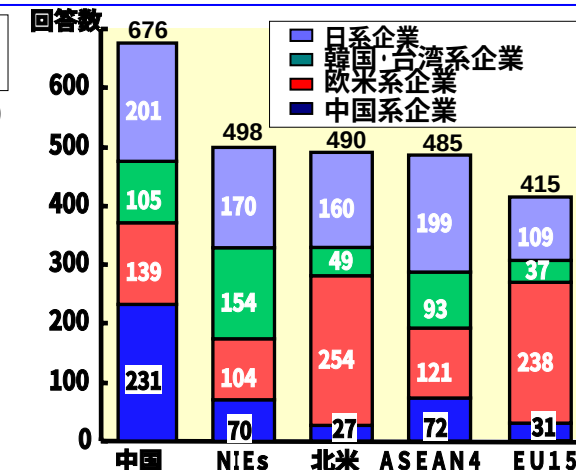


※ 上図の「満足・やや満足」の評価理由には、調査年度によって定義が異なるものがあるが、同義と見なすものを上記凡例に従って連結させた。但し、「該当国・地域内での販売活動が順調」「該当国・地域からの輸出が順調」は、2003年度調査からの項目であって、過去の項目との時系列的な連続性は無い。図表中、2001年度～2002年度の□(白抜き)は「既存製品の売上が順調」、○(白抜き)は「新製品の売上が順調」を示している。  
※ (図表22,23共通) カッコ内は、本年度調査におけるサンプル数を示している。

図表23 収益性満足度(不十分・やや不十分)の評価理由—主要地域別時系列比較(複数回答可)



図表24 販売市場での競合先(複数回答可)



### ■ 収益性評価理由の特徴

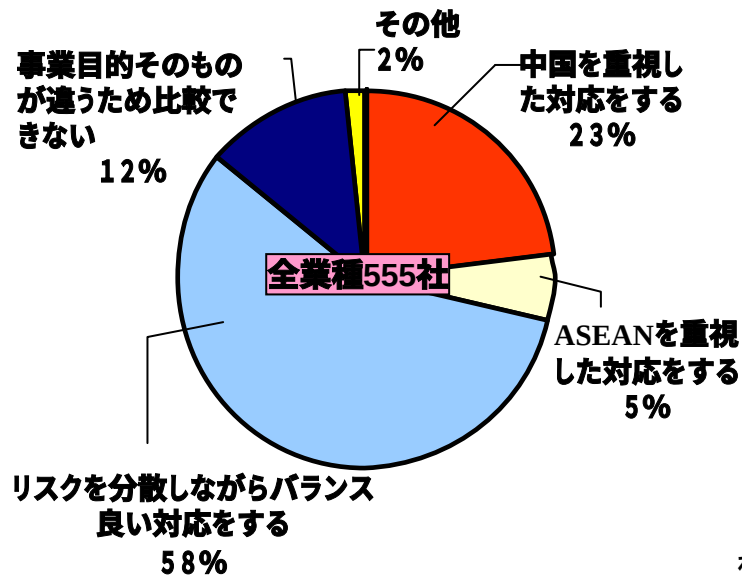
4地域すべて「当該国・地域内での販売活動が順調」と回答した企業が多く、北米、EU15は高い水準で推移した。不十分と評価する理由としては「コスト削減が困難」が4地域で上昇し増加率も大きい。また、「販売先確保が困難」も4地域で高い値である。ASEANと中国では「生産設備の稼働本格化」の上昇傾向、「コスト削減が順調」の低下傾向が顕著である。

### ■ 販売市場での競合先

各販売市場での競合先企業について調べたところ、最も回答数の多い中国では地場企業との競合が激しい。また、5地域すべてにおいて日系企業との競合が高い割合を占めているのは、日本国内での競合関係がそのまま海外市場へ持ち込まれているためと考えられる。業種でみると、電機・電子、自動車がいずれの地域でも競合が多いと回答している。



図表25 事業戦略における中国とASEANへの対応



## ■ 事業戦略における中国とASEANへの対応はバランス重視

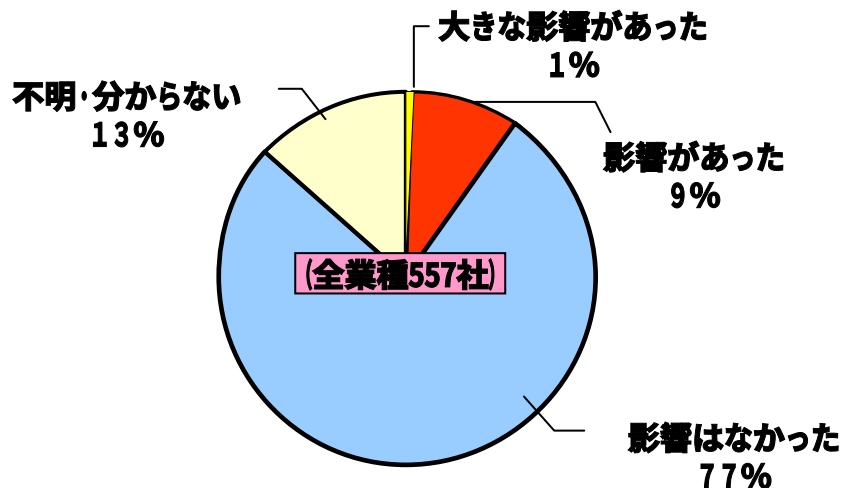
企業の事業戦略における中国とASEANへの対応について調べたところ、全業種555社のうち、「リスク分散しながらバランス良い対応をする」(58%) が最も多く、次いで「中国をより重視した対応をする」(23%)、「事業目的そのものが違うため比較できない」(12%) の順番となった。

## ■ 中国における日本関連抗議活動(2005年4月)の生産・販売活動に対する一部マイナスの影響が指摘されたが、ほぼ全ての回答企業が中期的(今後3年程度)な事業計画は修正しない意向

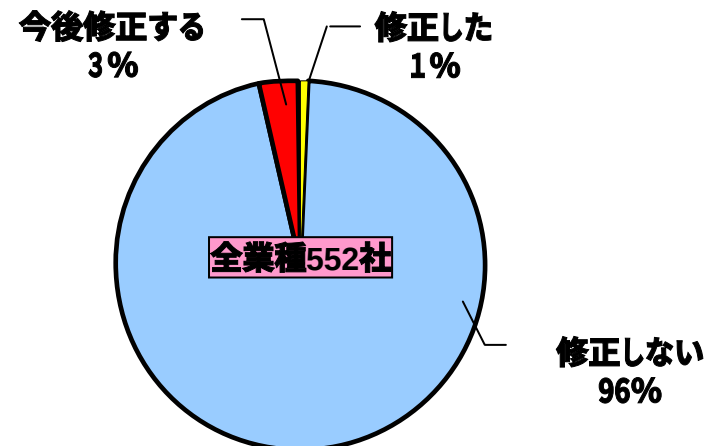
「日本関連抗議活動」が、企業の中国における生産・販売活動に対して与えたマイナスの影響を調べたところ、全業種557社のうち、「大きな影響があった」(1%)、「影響があった」(9%)と何らかのマイナスの影響があったことを指摘する回答企業が1割に達した一方、大部分の回答企業が「影響はなかった」(77%)という結果となった。また、「日本関連抗議活動」を契機に中国における中期的(今後3年程度)な事業計画の修正の有無を調べたところ、全業種552社のうち、「修正した」(1%)、「今後修正する」(3%)と何らかの修正を示した回答企業に比べ、ほぼ全ての回答企業が「修正しない」(96%)という結果となった。しかしながら、中期的な(今後3年程度)海外事業展開見通しおよび中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域における中国のポイント減少(昨年度比)を考えると、企業の今後の中国における事業計画の取り組み状況については慎重に見極めていく必要がある。

(注)「日本関連抗議活動」とは、2005年4月に中国各地で発生したような日本に対する街頭でのデモ行為およびそれに伴う日本関連施設への破壊活動、並びに日本製品の不買運動等を意味するものとする。

図表26 中国における日本関連抗議活動(2005年4月)の生産・販売活動に対するマイナスの影響

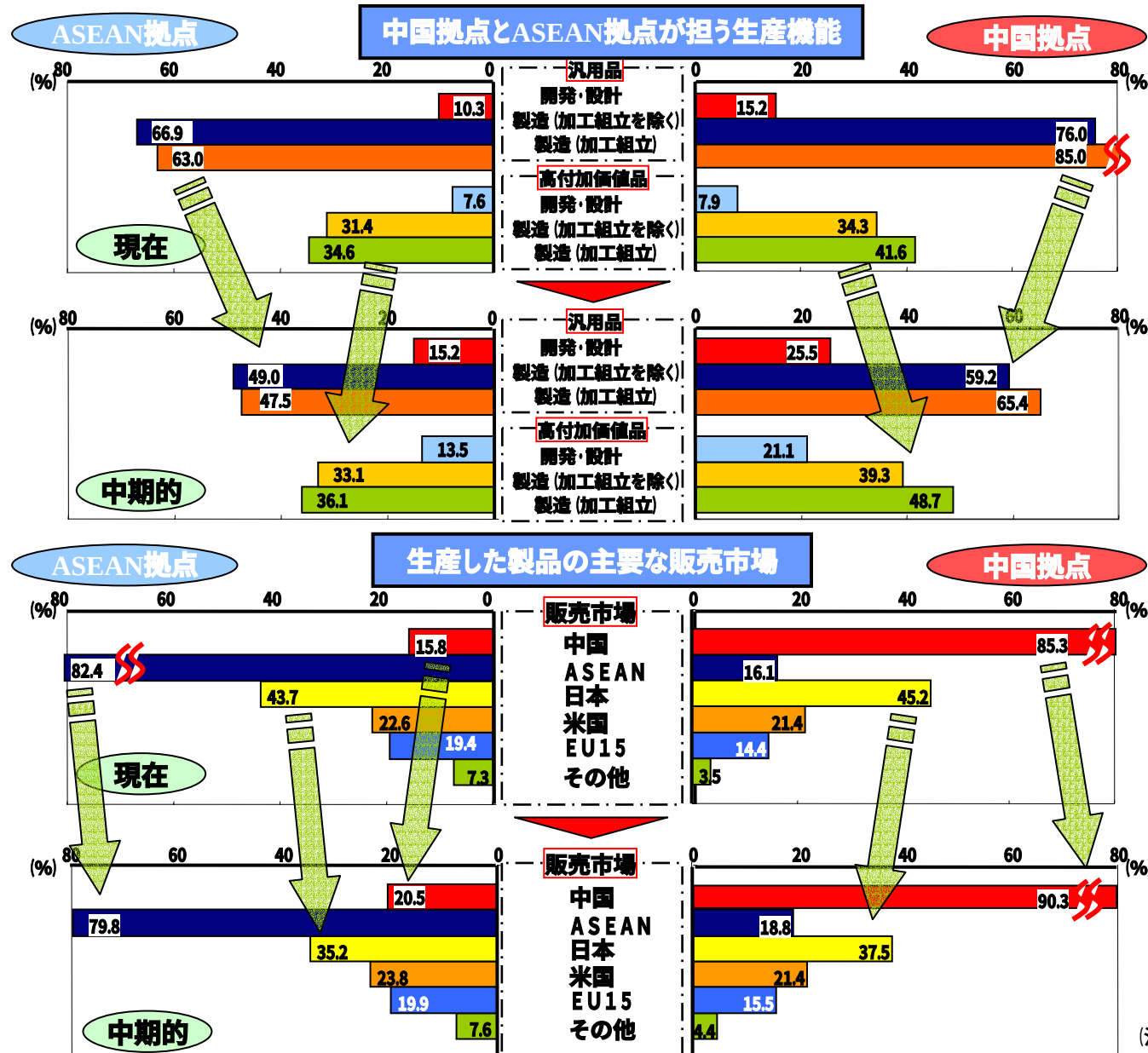


図表27 中国における日本関連抗議活動による中国における中期的(今後3年程度)の事業計画の修正





図表28 中国・ASEAN拠点での生産・販売状況(複数回答可)



■ 生産機能は、中国拠点・ASEAN拠点ともに中期的に高付加価値品の比重を高める

企業の中国拠点とASEAN拠点が担っている現在の生産機能と中期的(今後3年程度)に強化する機能について調べた。

中国拠点・ASEAN拠点共通の結果としては、回答企業の多くが現在は汎用品の製造のためにそれぞれの拠点を活用しているが、中期的(今後3年程度)には、汎用品の比重を減らし、高付加価値品の比重を高めていく傾向にあることがわかった。特に、中国拠点ではこの傾向が強く、高付加価値品の開発・設計については、現在の7.9%から中期的にはその3倍の21.1%に高めるとの結果となっている。

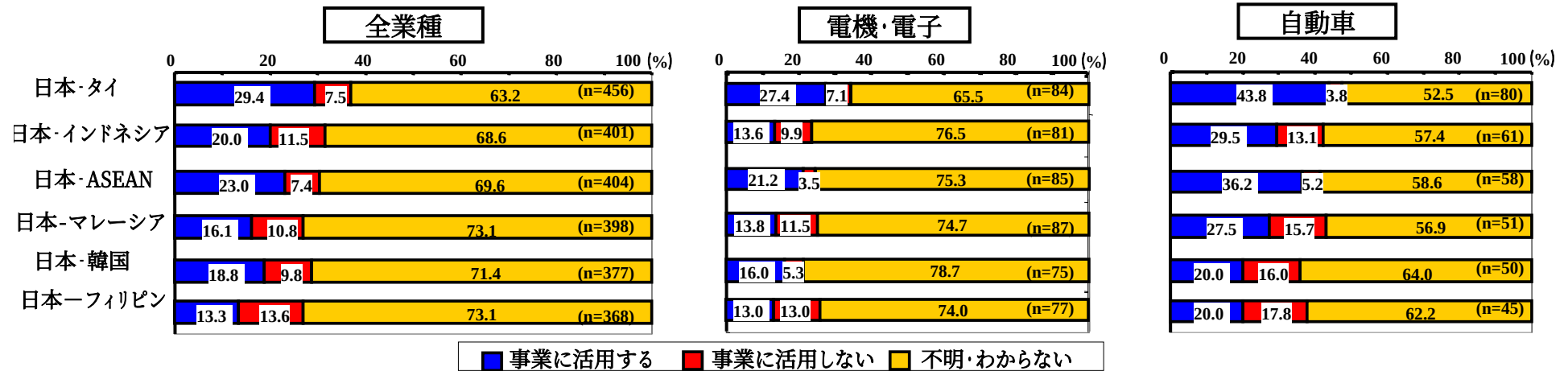
■ 販売先は、中国拠点・ASEAN拠点ともに中期的(今後3年程度)に日本向け販売の比重が減り、中国での販売に注力

企業の中国拠点とASEAN拠点で生産した製品の現在の主要な販売先と中期的(今後3年程度)に注力していく販売先を調べた。

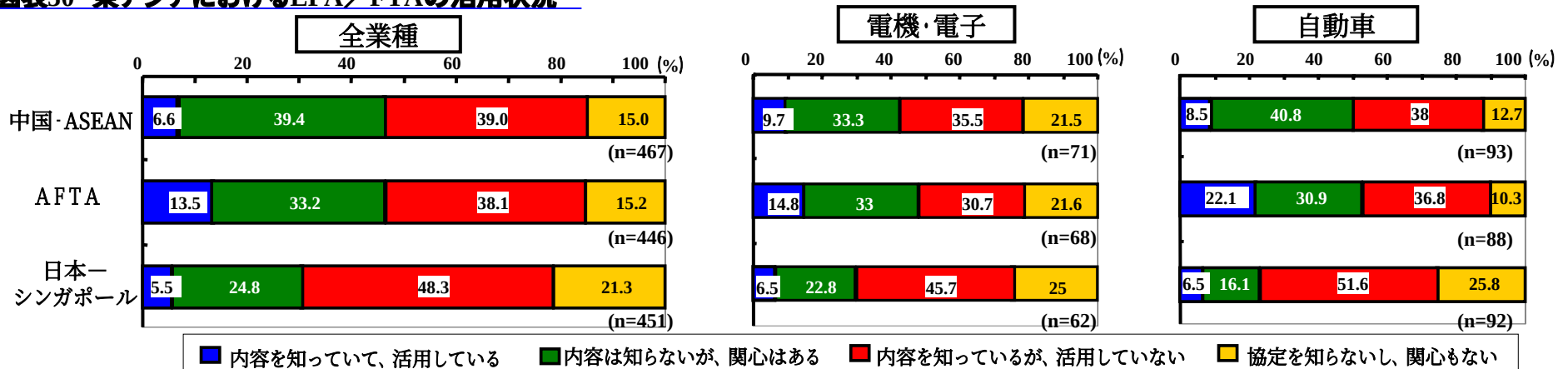
中国拠点・ASEAN拠点共通の結果としては、現在は各拠点域内での販売が8割を超え最も多く、次いで日本が2番目に多い。また、中期的(今後3年程度)には、中国拠点では、中国域内での販売に注力する企業が増えているのに対し、ASEANではASEAN域内の販売に注力していく企業が減っているのが対照的である。日本への販売の比重はいずれの地域でも減る傾向が示されており、ASEAN拠点の注力していく販売先として最も多く増加したのは中国であった。いずれの拠点でも中期的に注力していく販売先として中国が増加している点が注目される。

(注) n=341 (中国拠点・ASEAN拠点双方への回答企業)

図表29 東アジアにおけるEPAの活用方針



図表30 東アジアにおけるEPA/FTAの活用状況

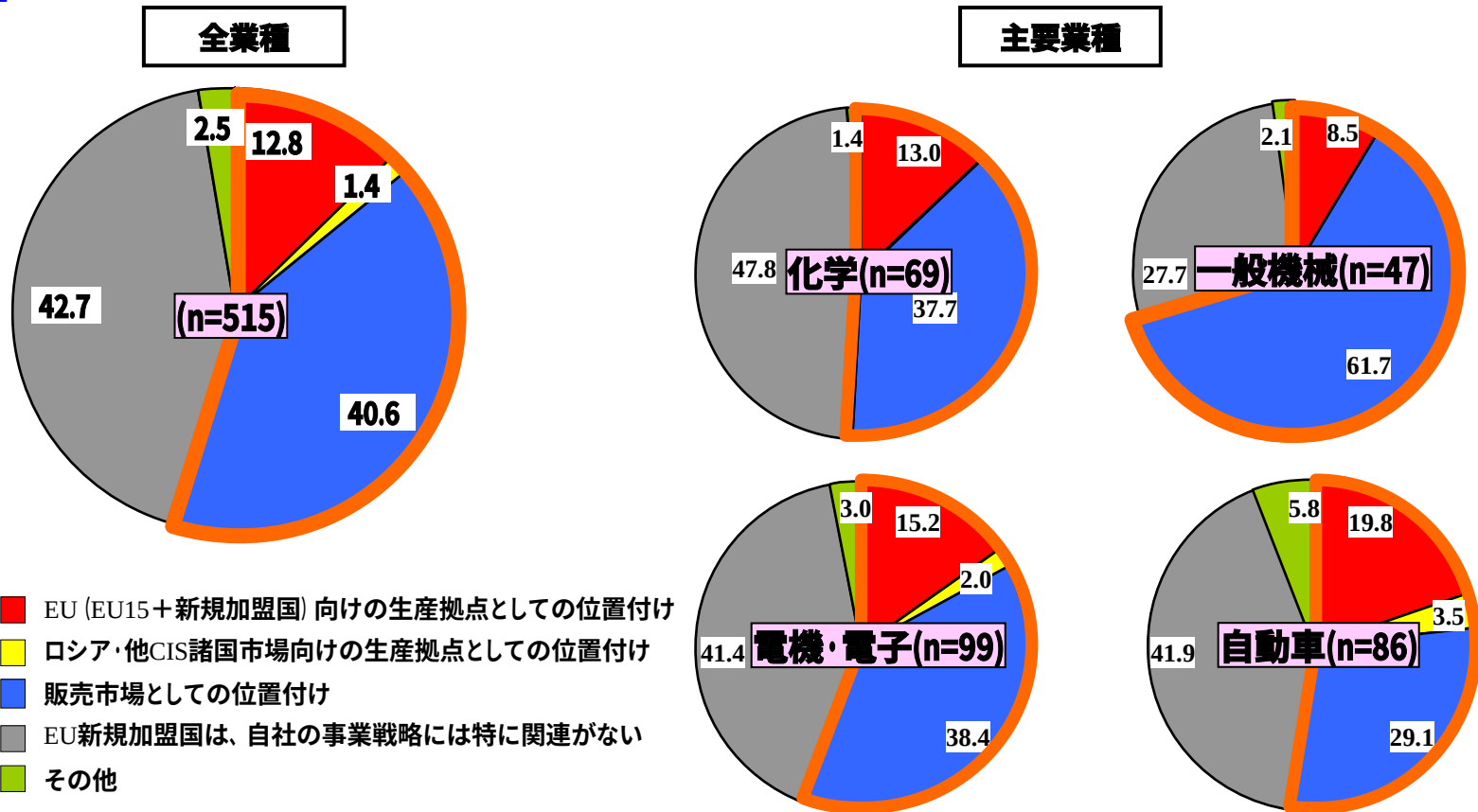


### ■ 相手国、業種によって活用度合いが異なる経済連携協定 (EPA) / 自由貿易協定 (FTA)

日本政府が交渉中、あるいは実質合意済みの6つのEPAの活用方針(図表29)、及び既締結済みの3つのEPA/FTAの活用状況(図表30)を聞いたところ、「活用している」、あるいは「活用する」とする割合は必ずしも高くはなかった。既締結済みの中では、2002年11月に日本のEPAとして最初に発効した日本-シンガポールEPAでは、活用している企業は僅か5.5%に留まり、最も活用されているAFTAでも13.5%であった(いずれも全業種)。

今後締結予定の6つのEPAの中では、タイとのEPAを活用する企業の割合が高く、特に自動車では43.8%が活用する方針と回答している。これに対し、フィリピンとのEPAでは活用すると回答した企業は全業種で13.3%、自動車でも20%と日本-タイEPAの半分以下であり、相手国によってEPAの活用度合いに違いが出ている。海外事業展開が活発な業種である電機・電子と自動車の2業種の比較では、自動車の方が電機・電子よりも活用すると回答した企業の割合が高い傾向にある。

図表31 EU拡大



(注) 「EU新規加盟国」とは、2004年5月に加盟した10カ国（中東欧8カ国とキプロス、マルタ）に2007年1月に加盟が見込まれる2カ国（ルーマニア、ブルガリア）を加えた12カ国としている。

## ■ EU新規加盟国に事業戦略上の何からの位置付けを与えているのは全体の54.8%

2004年5月にチェコ、ハンガリー、ポーランドを始めとした東欧5カ国にバルト三国、キプロス、マルタの計10カ国がEUに正式加盟した。今後、ルーマニアとブルガリアの加盟も見込まれる中、これら新規加盟国が各社の海外事業戦略上、どのような位置付けになっているのかを聞いた。この調査結果を見ると、「EU向けの生産拠点」、「ロシア・他CIS諸国市場向けの生産拠点」、「販売市場」といった何らかの位置付けをこれら地域に与えている企業は全体の54.8%と過半数を超えたものの、「自社の海外事業戦略に特段関連がない」とする企業も42.7%（全業種）あり、中国やインドといった大きな可能性を秘めた新興市場国が近くにある中で、日本企業のEU新規加盟国に対する関心は必ずしも高くない結果となった。

## ■ 僅かではあるが、ロシア・CIS諸国向け生産拠点としての位置付けも見られた

最も多かった位置付けの内容は、販売市場としての位置付けであり、生産拠点としての位置付けを与えている企業はそれ程多くはなかった。しかしながら、海外事業展開に積極的な、電機・電子、自動車では、僅かではあるもののロシア・CIS諸国向けの生産拠点として考えている企業もあることは注目される。

## 5. 有望事業展開先国・地域 (1) 順位と事業計画の有無

p.21

図表32 中期的(今後3年程度)有望事業展開先国・地域  
(複数回答可) (⇒03年度以前の結果は資料1参照)

注: 左列(回答社数)、右列(構成比%)

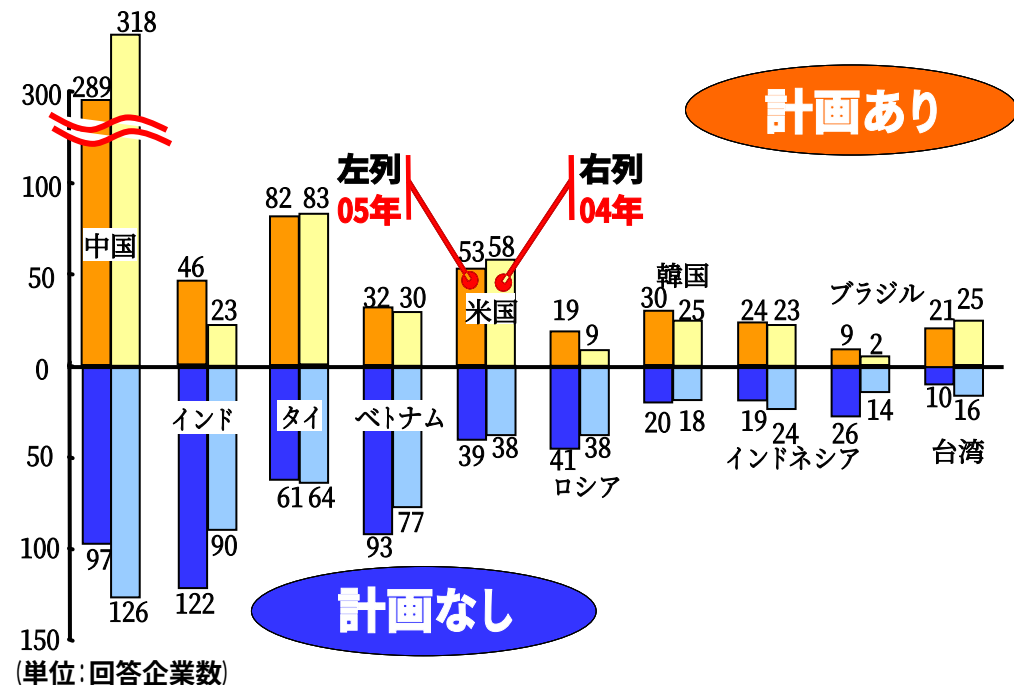
| 順位  | 本年度調査   | (社)<br>483 | (%) | 04年度調査  | (社)<br>497 | (%) |
|-----|---------|------------|-----|---------|------------|-----|
| 1位  | 中国      | 397        | 82  | 中国      | 453        | 91  |
| 2位  | インド     | 174        | 36  | タイ      | 151        | 30  |
| 3位  | タイ      | 149        | 31  | インド     | 117        | 24  |
| 4位  | ベトナム    | 131        | 27  | ベトナム    | 110        | 22  |
| 5位  | 米国      | 96         | 20  | 米国      | 100        | 20  |
| 6位  | ロシア     | 62         | 13  | ロシア     | 49         | 10  |
| 7位  | 韓国      | 52         | 11  | インドネシア  | 48         | 10  |
| 8位  | インドネシア  | 45         | 9   | 韓国      | 44         | 9   |
| 9位  | ブラジル    | 36         | 7   | 台湾      | 41         | 8   |
| 10位 | 台湾      | 32         | 7   | マレーシア   | 28         | 6   |
| 11位 | マレーシア   | 23         | 5   | シンガポール  | 17         | 3   |
| 12位 | メキシコ    | 16         | 3   | ドイツ     | 17         | 3   |
| 13位 | ドイツ     | 14         | 3   | ブラジル    | 16         | 3   |
| 14位 | フィリピン   | 13         | 3   | フィリピン   | 15         | 3   |
| 15位 | シンガポール  | 12         | 2   | フランス    | 15         | 3   |
| 15位 | チェコ     | 12         | 2   | チェコ     | 12         | 2   |
| 17位 | 英国      | 9          | 2   | オーストラリア | 11         | 2   |
| 17位 | ポーランド   | 9          | 2   | ポーランド   | 10         | 2   |
| 19位 | フランス    | 8          | 2   | メキシコ    | 9          | 2   |
| 19位 | オーストラリア | 8          | 2   | 英国      | 9          | 2   |

(注);

(1) 本調査では、回答企業は中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先国・地域名を第1位から第5位まで記述。ここでは記述のあった国・地域の数それぞれ合計して、記述の多かった国・地域ごとに順位をつけて紹介している。

(2) 上に掲げた国・地域以外に、北米(回答企業数 34社、構成比 7%)、EU・欧州(回答企業数 43社、構成比 9%)などがあった。

図表33 有望先国・地域における具体的な事業計画の有無



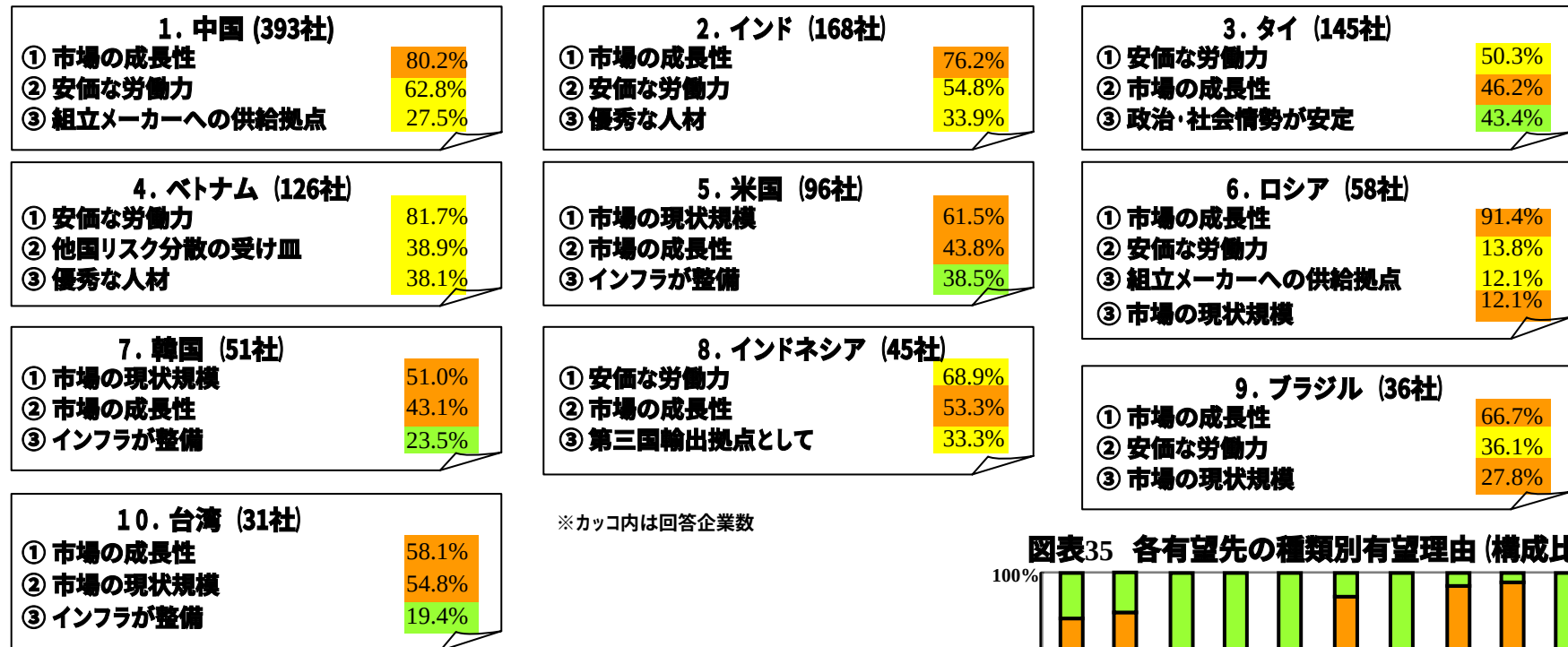
### ■上位4カ国の顔触れは昨年度と同じだが、BRICsへの関心がより高まっている

中期的(今後3年程度)に有望な事業展開先について、今回の調査結果では、上位4カ国の顔触れは昨年度と同じだが、昨年度3位のインドがタイを抜いて2位に、同じく13位のブラジルが9位に上昇した。ロシアも昨年度同様6位を維持しており、日本企業のいわゆるBRICsへの関心が一段と高まっていることが示され、中国以外の3カ国を挙げた回答企業数も着実に増加している。但し、中国以外の3カ国では、具体的な事業計画のない企業数が計画を有する企業数を依然として大きく上回っており、今後の事業の具体化の動向が注目される。

また、昨年度に比べ、韓国が順位を一つ上げる一方、インドネシア、マレーシアがそれぞれ順位を一つずつ下げる結果となっている。昨年度19位のメキシコが、本年度12位に浮上している点も注目され、本年4月に発効した日墨EPAに対する企業の期待が、本年度のメキシコの上位浮上に影響を与えているものと推察される。

なお、昨年度同様中国の1位に変わりはないものの、昨年度に比べ、回答率では9ポイント、企業数では56社と大きく減少させた点については、中期的な(今後3年程度)海外事業展開見通しにおけるポイント減少結果と合わせ、日本企業にとっての中国の位置づけを今後十分に見極めていく必要がある。

図表34 有望先上位10カ国・地域の主な有望理由



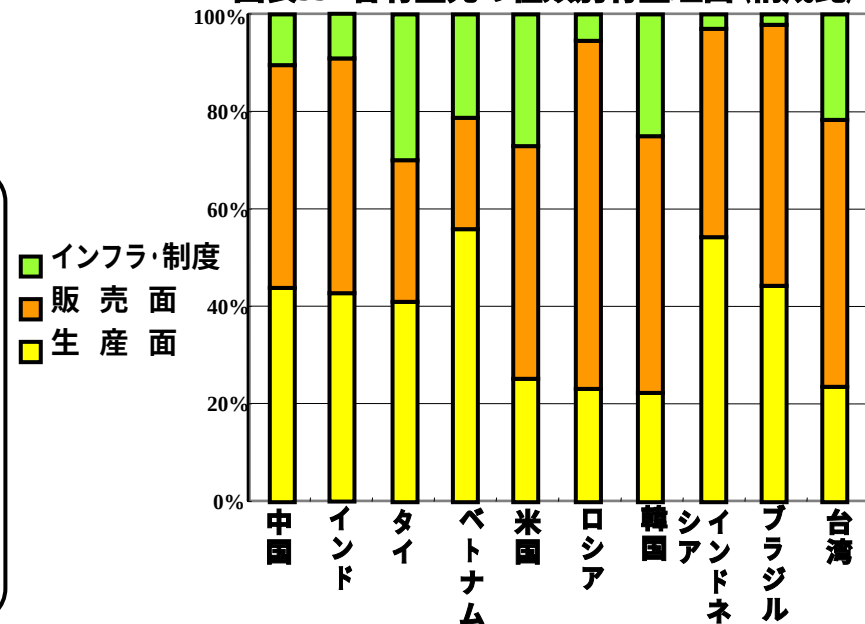
### ■ 「現地市場の成長性」が各国共通の有望理由

上位10カ国・地域の有望理由を見ると、各国・地域共通に「現地市場の成長性」が上位に上げられている（ベトナムについては上位4番目の理由）。企業の海外事業では、コスト削減や現地市場への参入等、進出の主たる目的は異なっても自社製品にとっての現地市場の成長性が大きいことが、多くの企業の関心を集める重要な要素となっている。

### ■ ベトナム、ロシアの有望理由に変化

4位のベトナムで、昨年度は有望理由の4位（27社、25%）であった「他国リスク分散の受け皿」が本年度は有望理由の2位（49社、38.9%）に上昇した。すなわち、中国への一極集中リスクのリスク分散先として、ベトナムへの関心を高める企業が増えていることの現れであろう。また、6位のロシアでは、昨年度2位の「優秀な人材」が減少したことで、「組立メーカーへの供給拠点」「市場の現状規模」（いずれも7社、12.1%）が3位に浮上しているが、実数ではまだまだ少ないものの現地での事業展開の具体化に対する企業の期待が少しずつ見え始めているといえる。

図表35 各有望先の種類別有望理由（構成比）





図表36 有望先上位10カ国・地域の主な課題

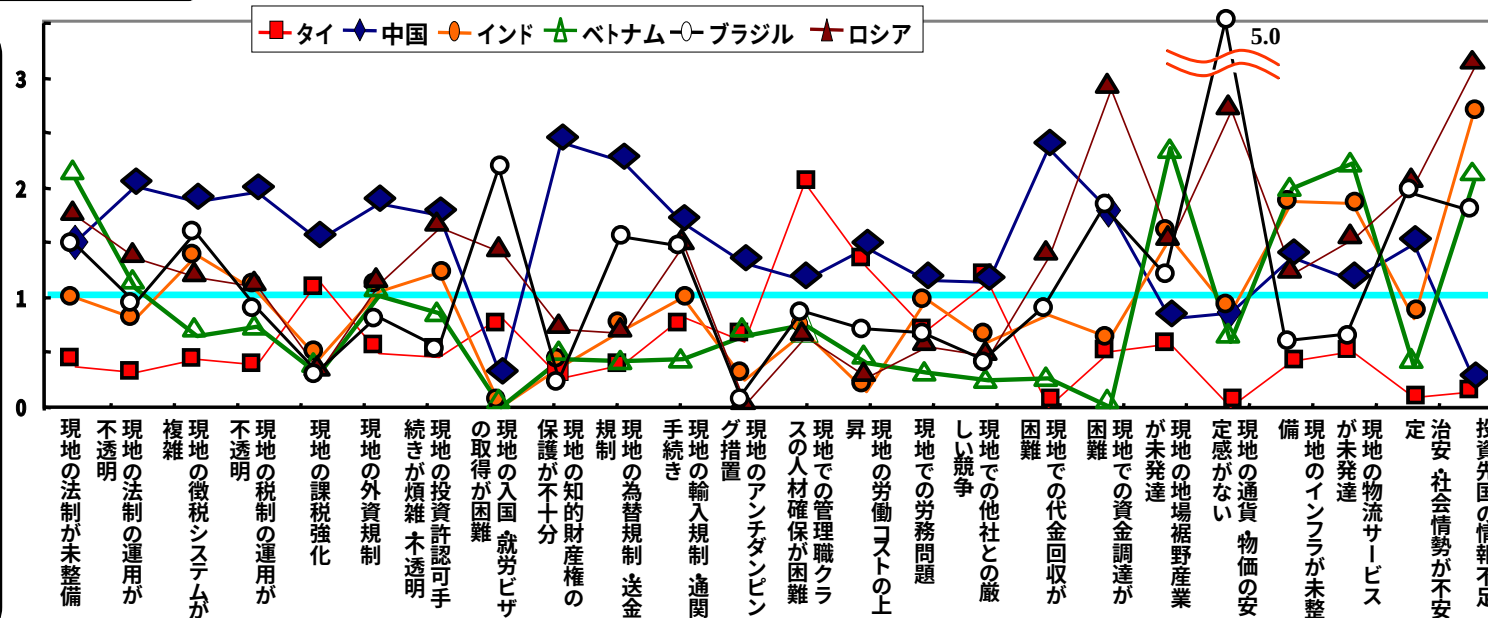
|                                                                                      |                                                                                                                                    |                                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>1. 中国 (380社)</b><br>① 法制の運用が不透明 69.2%<br>② 知的財産権保護が不十分 53.2%<br>③ 為替規制・送金規制 45.3% | <b>2. インド (127社)</b><br>① インフラが未整備 48.0%<br>② 投資先国の情報不足 36.2%<br>③ 法制の運用が不透明 27.6%                                                 | <b>3. タイ (103社)</b><br>① 管理職クラスの人材確保が困難 51.5%<br>② 他社との競争が厳しい 44.7%<br>③ 労働コストの上昇 34.0%                       |
| <b>4. ベトナム (94社)</b><br>① インフラが未整備 51.1%<br>② 法制が未整備 39.4%<br>③ 法制の運用が不透明 37.2%      | <b>5. 米国 (78社)</b><br>① 他社との競争が厳しい 62.8%<br>② 労働コストの上昇 33.3%<br>③ 課税強化 19.2%<br>④ 労務問題 19.2%                                       | <b>6. ロシア (46社)</b><br>① 法制の運用が不透明 45.7%<br>② 治安・社会情勢が不安定 45.7%<br>③ 投資先国の情報不足 41.3%<br>④ 法制が未整備 32.6%        |
| <b>7. 韓国 (33社)</b><br>① 他社との競争が厳しい 54.5%<br>② 労働コストの上昇 36.4%<br>③ 労務問題 33.3%         | <b>8. インドネシア (39社)</b><br>① 治安・社会情勢が不安定 66.7%<br>② 管理職クラスの人材確保が困難 46.2%<br>③ 法制の運用が不透明 33.3%<br>④ 労務問題 33.3%<br>⑤ 他社との競争が厳しい 33.3% | <b>9. ブラジル (30社)</b><br>① 治安・社会情勢が不安定 43.3%<br>② 通貨・物価の安定感が無い 36.7%<br>③ 法制の運用が不透明 30.0%<br>④ 為替規制・送金規制 30.0% |
| <b>10. 台湾 (25社)</b><br>① 他社との競争が厳しい 64.0%<br>② 労働コストの上昇 28.0%<br>③ 課税強化 24.0%        |                                                                                                                                    |                                                                                                               |

※カッコ内は回答企業数

図表37 特徴的に指摘される課題

### 有望国・地域の上位4カ国の課題に変化

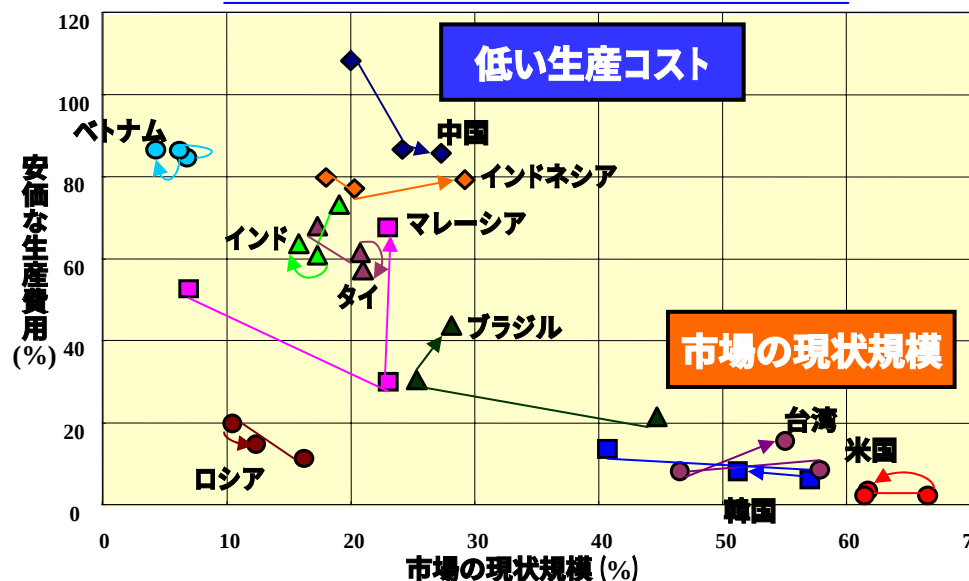
米国、韓国、台湾では「他社との厳しい競争」が課題の1位である一方、上位4カ国については、課題の順位に変化が見られた。中国については、依然として課題が多いが、「為替規制・送金規制」が昨年度5位から本年度3位に上昇した。インドについては、「インフラが未整備」の1位に変更は無いものの、「法制の運用が不透明」が昨年度5位から本年度3位に上昇した。タイについては、「管理職クラスの人材確保が困難」が昨年度3位から本年度1位に上昇した。ベトナムについては、「インフラが未整備」が昨年度3位から本年度1位に上昇した。いずれも、投資環境の変化や企業の進出状況に応じ、企業が課題と感じる理由および順位に変化が生じたものと考えられる。



(注) 各課題の指摘割合の全体平均を1として、当該国での課題の指摘比率をみたもの。(回答は複数回答可)

Copyright © 2005 JBIC Institute. All Rights Reserved.

図表38 企業にとっての投資の誘因

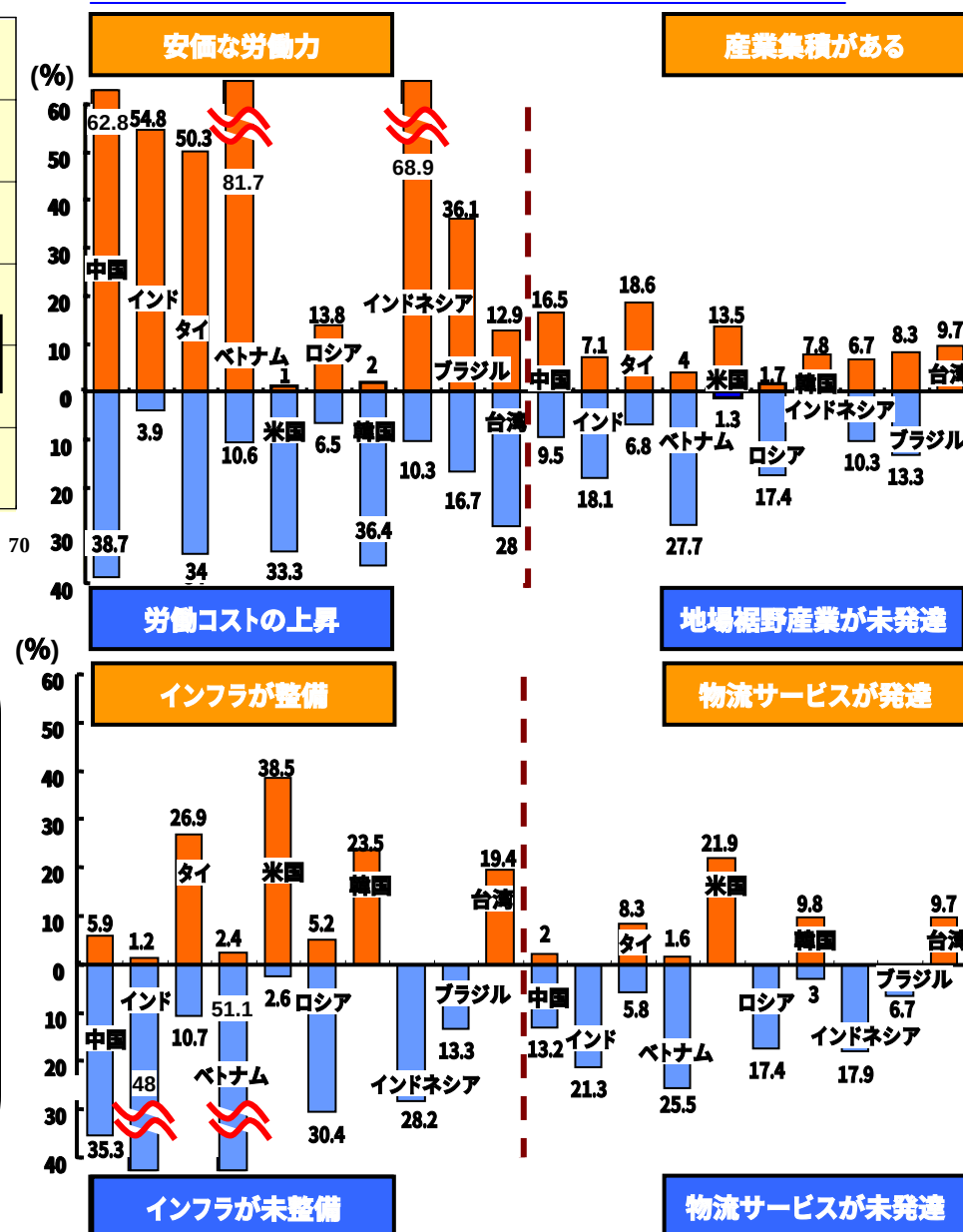


## ■ ハード面のみならずソフト面のインフラ整備が重要

主要な有望理由(投資の誘引)として、市場の成長性のほかに、低い生産コスト(生産指向)か現在の市場規模(市場指向)のいずれかが挙げられており、上位の有望先国・地域をその有望理由の比率によって分類し、かつ2003年から2005年までの動きをプロットしてみた(図表38)。進出動機と投資環境の変化により、途上国の場合、一般的には、生産指向(図の左上)から市場指向(図の右下)へのシフトが期待される。この点、中国、タイについては、徐々にではあるが、生産指向から市場指向への推移が見て取れる。一方、ベトナムについては生産指向の傾向が依然として強い。マレーシア、ブラジルについては、生産指向か市場指向かを巡り、企業の評価が流動的であることがわかる。

また、労働コスト、産業集積、現地インフラ、物流サービスの4項目について、上位の有望先国・地域毎に有望理由と課題との比率を上下の棒グラフにまとめた(図表39)。中国とタイは安価な労働力を期待されている一方で、労働コストの上昇も大きく懸念されていることがわかる。産業集積については、正負の評価が分かれている途上国が多い。現地インフラの未整備と現地物流サービスの未発達が指摘される国・地域はほぼ共通であり、投資環境の改善のためには、ハード面のみならず、物流サービスといったソフト面のインフラの整備を同時並行して進めていく必要があるといえる。

図表39 投資の誘因と課題



## 中期的有望事業展開先の推移

注)「中期的」とは、今後3年程度。

| 順位  | 本年度調査   | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 04年度調査  | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 03年度調査  | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 02年度調査 | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 01年度調査 | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) |
|-----|---------|-----------|------------|---------|-----------|------------|---------|-----------|------------|--------|-----------|------------|--------|-----------|------------|
|     |         | 483       |            |         | 497       |            |         | 490       |            |        | 418       |            |        | 401       |            |
| 1位  | 中国      | 397       | 82         | 中国      | 453       | 91         | 中国      | 456       | 93         | 中国     | 373       | 89         | 中国     | 327       | 82         |
| 2位  | インド     | 174       | 36         | タイ      | 151       | 30         | タイ      | 143       | 29         | タイ     | 118       | 28         | 米国     | 127       | 32         |
| 3位  | タイ      | 149       | 31         | インド     | 117       | 24         | 米国      | 106       | 22         | 米国     | 108       | 26         | タイ     | 99        | 25         |
| 4位  | ベトナム    | 131       | 27         | ベトナム    | 110       | 22         | ベトナム    | 88        | 18         | インドネシア | 63        | 15         | インドネシア | 56        | 14         |
| 5位  | 米国      | 96        | 20         | 米国      | 100       | 20         | インド     | 70        | 14         | ベトナム   | 62        | 15         | インド    | 52        | 13         |
| 6位  | ロシア     | 62        | 13         | ロシア     | 49        | 10         | インドネシア  | 63        | 13         | インド    | 54        | 13         | ベトナム   | 48        | 12         |
| 7位  | 韓国      | 52        | 11         | インドネシア  | 48        | 10         | 韓国      | 44        | 9          | 韓国     | 34        | 8          | 台湾     | 44        | 11         |
| 8位  | インドネシア  | 45        | 9          | 韓国      | 44        | 9          | 台湾      | 35        | 7          | 台湾     | 34        | 8          | 韓国     | 33        | 8          |
| 9位  | ブラジル    | 36        | 7          | 台湾      | 41        | 8          | マレーシア   | 31        | 6          | マレーシア  | 33        | 8          | マレーシア  | 32        | 8          |
| 10位 | 台湾      | 32        | 7          | マレーシア   | 28        | 6          | ロシア     | 25        | 5          | ブラジル   | 19        | 5          | シンガポール | 24        | 6          |
| 11位 | マレーシア   | 23        | 5          | シンガポール  | 17        | 3          | シンガポール  | 23        | 5          | シンガポール | 18        | 4          | フィリピン  | 22        | 5          |
| 12位 | メキシコ    | 16        | 3          | ドイツ     | 17        | 3          | フィリピン   | 18        | 4          | フィリピン  | 17        | 4          | ドイツ    | 19        | 5          |
| 13位 | ドイツ     | 14        | 3          | ブラジル    | 16        | 3          | チェコ     | 17        | 3          | ドイツ    | 16        | 4          | ブラジル   | 18        | 4          |
| 14位 | フィリピン   | 13        | 3          | フィリピン   | 15        | 3          | 香港      | 15        | 3          | メキシコ   | 15        | 4          | メキシコ   | 18        | 4          |
| 15位 | シンガポール  | 12        | 2          | フランス    | 15        | 3          | メキシコ    | 12        | 2          | チェコ    | 13        | 3          | フランス   | 17        | 4          |
| 16位 | チェコ     | 12        | 2          | チェコ     | 12        | 2          | ブラジル    | 11        | 2          | 英国     | 11        | 3          | チェコ    | 15        | 4          |
| 17位 | 英国      | 9         | 2          | オーストラリア | 11        | 2          | ドイツ     | 11        | 2          | ロシア    | 11        | 3          | 英国     | 14        | 3          |
| 18位 | ポーランド   | 9         | 2          | ポーランド   | 10        | 2          | フランス    | 10        | 2          | ポーランド  | 10        | 2          | ハンガリー  | 12        | 3          |
| 19位 | フランス    | 8         | 2          | メキシコ    | 9         | 2          | オーストラリア | 9         | 2          | 香港     | 9         | 2          | ポーランド  | 11        | 3          |
| 20位 | オーストラリア | 8         | 2          | 英国      | 9         | 2          | ポーランド   | 9         | 2          | ハンガリー  | 9         | 2          | 香港     | 8         | 2          |

## 中堅・中小企業の中期的有望事業展開先

注)「中堅・中小企業」とは資本金10億円未満の企業。

| 順位  | 本年度調査  | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 04年度調査 | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) |
|-----|--------|-----------|------------|--------|-----------|------------|
|     |        | 118       |            |        | 104       |            |
| 1位  | 中国     | 94        | 80         | 中国     | 94        | 90         |
| 2位  | ベトナム   | 46        | 39         | タイ     | 35        | 34         |
| 3位  | インド    | 45        | 38         | ベトナム   | 35        | 34         |
| 4位  | タイ     | 38        | 32         | インド    | 25        | 24         |
| 5位  | 米国     | 16        | 14         | インドネシア | 11        | 11         |
| 6位  | インドネシア | 13        | 11         | 米国     | 11        | 11         |
| 7位  | 韓国     | 12        | 10         | マレーシア  | 9         | 9          |
| 8位  | マレーシア  | 11        | 9          | 韓国     | 7         | 7          |
| 9位  | ブラジル   | 10        | 8          | ロシア    | 6         | 6          |
| 10位 | ロシア    | 9         | 7          | 台湾     | 5         | 5          |

## 長期的有望事業展開先

注)「長期的」とは今後10年程度。

| 順位  | 本年度調査  | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) | 04年度調査 | 社数<br>(社) | 回答率<br>(%) |
|-----|--------|-----------|------------|--------|-----------|------------|
|     |        | 399       |            |        | 403       |            |
| 1位  | 中国     | 307       | 77         | 中国     | 341       | 85         |
| 2位  | インド    | 220       | 55         | インド    | 164       | 41         |
| 3位  | ベトナム   | 110       | 28         | タイ     | 87        | 22         |
| 4位  | ロシア    | 110       | 28         | ベトナム   | 84        | 21         |
| 5位  | タイ     | 96        | 24         | 米国     | 82        | 20         |
| 6位  | 米国     | 69        | 17         | ロシア    | 82        | 20         |
| 7位  | ブラジル   | 68        | 17         | インドネシア | 39        | 10         |
| 8位  | インドネシア | 35        | 9          | ブラジル   | 37        | 9          |
| 9位  | 韓国     | 25        | 6          | 韓国     | 28        | 7          |
| 10位 | マレーシア  | 20        | 5          | 台湾     | 17        | 4          |

| 2005年度調査     | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>タイ |      | 4位<br>ベトナム |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>韓国 |      | 8位<br>インドネシア |      | 9位<br>ブラジル |      | 10位<br>台湾 |      |
|--------------|----------|------|-----------|------|----------|------|------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|--------------|------|------------|------|-----------|------|
|              | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数         | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数       | 393      | 100  | 168       | 100  | 145      | 100  | 126        | 100  | 96       | 100  | 58        | 100  | 51       | 100  | 45           | 100  | 36         | 100  | 31        | 100  |
| 優秀な人材        | 69       | 17.6 | 57        | 33.9 | 22       | 15.2 | 48         | 38.1 | 16       | 16.7 | 4         | 6.9  | 9        | 17.6 | 7            | 15.6 | 1          | 2.8  | 4         | 12.9 |
| 安価な労働力       | 247      | 62.8 | 92        | 54.8 | 73       | 50.3 | 103        | 81.7 | 1        | 1.0  | 8         | 13.8 | 1        | 2.0  | 31           | 68.9 | 13         | 36.1 | 4         | 12.9 |
| 安価な部材・原材料    | 93       | 23.7 | 16        | 9.5  | 11       | 7.6  | 7          | 5.6  | 3        | 3.1  | 1         | 1.7  | 3        | 5.9  | 5            | 11.1 | 3          | 8.3  | 1         | 3.2  |
| 組立メーカーへの供給拠点 | 108      | 27.5 | 26        | 15.5 | 44       | 30.3 | 20         | 15.9 | 24       | 25.0 | 7         | 12.1 | 8        | 15.7 | 11           | 24.4 | 8          | 22.2 | 5         | 16.1 |
| 産業集積がある      | 65       | 16.5 | 12        | 7.1  | 27       | 18.6 | 5          | 4.0  | 13       | 13.5 | 1         | 1.7  | 4        | 7.8  | 3            | 6.7  | 3          | 8.3  | 3         | 9.7  |
| 他国リスク分散の受け皿  | 12       | 3.1  | 16        | 9.5  | 32       | 22.1 | 49         | 38.9 | 5        | 5.2  | 1         | 1.7  | 2        | 3.9  | 6            | 13.3 | 2          | 5.6  | 1         | 3.2  |
| 対日輸出拠点として    | 73       | 18.6 | 7         | 4.2  | 28       | 19.3 | 20         | 15.9 | 2        | 2.1  | -         | -    | 1        | 2.0  | 7            | 15.6 | 2          | 5.6  | -         | -    |
| 第三国輸出拠点として   | 95       | 24.2 | 16        | 9.5  | 49       | 33.8 | 22         | 17.5 | 5        | 5.2  | 1         | 1.7  | 4        | 7.8  | 15           | 33.3 | 6          | 16.7 | 4         | 12.9 |
| 現地市場の現状規模    | 106      | 27.0 | 26        | 15.5 | 30       | 20.7 | 5          | 4.0  | 59       | 61.5 | 7         | 12.1 | 26       | 51.0 | 13           | 28.9 | 10         | 27.8 | 17        | 54.8 |
| 現地市場の成長性     | 315      | 80.2 | 128       | 76.2 | 67       | 46.2 | 45         | 35.7 | 42       | 43.8 | 53        | 91.4 | 22       | 43.1 | 24           | 53.3 | 24         | 66.7 | 18        | 58.1 |
| 現地向け商品開発の拠点  | 15       | 3.8  | 4         | 2.4  | 7        | 4.8  | 1          | 0.8  | 18       | 18.8 | -         | -    | 2        | 3.9  | 1            | 2.2  | -          | -    | -         | -    |
| インフラが整備      | 23       | 5.9  | 2         | 1.2  | 39       | 26.9 | 3          | 2.4  | 37       | 38.5 | 3         | 5.2  | 12       | 23.5 | -            | -    | -          | -    | 6         | 19.4 |
| 物流サービスが発達    | 8        | 2.0  | -         | -    | 12       | 8.3  | 2          | 1.6  | 21       | 21.9 | -         | -    | 5        | 9.8  | -            | -    | -          | -    | 3         | 9.7  |
| 投資にかかる優遇税制   | 52       | 13.2 | 9         | 5.4  | 31       | 21.4 | 23         | 18.3 | 4        | 4.2  | 1         | 1.7  | 5        | 9.8  | 1            | 2.2  | -          | -    | 4         | 12.9 |
| 外資誘致政策が安定    | 5        | 1.3  | 1         | 0.6  | 23       | 15.9 | 11         | 8.7  | 2        | 2.1  | -         | -    | -        | -    | -            | -    | -          | -    | -         | -    |
| 政治・社会情勢が安定   | 8        | 2.0  | 16        | 9.5  | 63       | 43.4 | 19         | 15.1 | 36       | 37.5 | -         | -    | 10       | 19.6 | 1            | 2.2  | 1          | 2.8  | 5         | 16.1 |

| 2004年度調査     | 1位<br>中国 |      | 3位<br>インド |      | 2位<br>タイ |      | 4位<br>ベトナム |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 8位<br>韓国 |      | 7位<br>インドネシア |      | 13位<br>ブラジル |      | 9位<br>台湾 |      |
|--------------|----------|------|-----------|------|----------|------|------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|--------------|------|-------------|------|----------|------|
|              | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数          | 比率   | 社数       | 比率   |
| 回答事業者数       | 448      | 100  | 112       | 100  | 146      | 100  | 108        | 100  | 98       | 100  | 49        | 100  | 44       | 100  | 45           | 100  | 16          | 100  | 41       | 100  |
| 優秀な人材        | 85       | 19.0 | 41        | 36.6 | 27       | 18.5 | 38         | 35.2 | 15       | 15.3 | 7         | 14.3 | 8        | 18.2 | 2            | 4.4  | -           | -    | 4        | 9.8  |
| 安価な労働力       | 296      | 66.1 | 63        | 56.3 | 72       | 49.3 | 82         | 75.9 | 2        | 2.0  | 9         | 18.4 | 2        | 4.5  | 31           | 68.9 | 5           | 31.3 | 2        | 4.9  |
| 安価な部材・原材料    | 96       | 21.4 | 6         | 5.4  | 19       | 13.0 | 10         | 9.3  | 1        | 1.0  | 1         | 2.0  | 1        | 2.3  | 4            | 8.9  | -           | -    | 1        | 2.4  |
| 組立メーカーへの供給拠点 | 128      | 28.6 | 18        | 16.1 | 44       | 30.1 | 13         | 12.0 | 24       | 24.5 | 5         | 10.2 | 6        | 13.6 | 8            | 17.8 | 4           | 25.0 | 10       | 24.4 |
| 産業集積がある      | 72       | 16.1 | 2         | 1.8  | 34       | 23.3 | 5          | 4.6  | 18       | 18.4 | -         | -    | 5        | 11.4 | 4            | 8.9  | -           | -    | 10       | 24.4 |
| 他国リスク分散の受け皿  | 12       | 2.7  | 2         | 1.8  | 17       | 11.6 | 27         | 25.0 | 2        | 2.0  | 2         | 4.1  | 1        | 2.3  | 4            | 8.9  | -           | -    | 1        | 2.4  |
| 対日輸出拠点として    | 87       | 19.4 | 3         | 2.7  | 19       | 13.0 | 20         | 18.5 | -        | -    | -         | -    | 1        | 2.3  | 7            | 15.6 | 1           | 6.3  | 2        | 4.9  |
| 第三国輸出拠点として   | 93       | 20.8 | 12        | 10.7 | 40       | 27.4 | 22         | 20.4 | 2        | 2.0  | 1         | 2.0  | 4        | 9.1  | 12           | 26.7 | 2           | 12.5 | 6        | 14.6 |
| 現地市場の現状規模    | 107      | 23.9 | 19        | 17.0 | 30       | 20.5 | 7          | 6.5  | 65       | 66.3 | 5         | 10.2 | 25       | 56.8 | 9            | 20.0 | 4           | 25.0 | 19       | 46.3 |
| 現地市場の成長性     | 373      | 83.3 | 92        | 82.1 | 83       | 56.8 | 52         | 48.1 | 48       | 49.0 | 47        | 95.9 | 28       | 63.6 | 28           | 62.2 | 13          | 81.3 | 24       | 58.5 |
| 現地向け商品開発の拠点  | 30       | 6.7  | 2         | 1.8  | 7        | 4.8  | 1          | 0.9  | 12       | 12.2 | 1         | 2.0  | 3        | 6.8  | -            | -    | -           | -    | 5        | 12.2 |
| インフラが整備      | 15       | 3.3  | -         | -    | 37       | 25.3 | 7          | 6.5  | 38       | 38.8 | 4         | 8.2  | 8        | 18.2 | 2            | 4.4  | -           | -    | 12       | 29.3 |
| 地域統合のメリット    | 5        | 1.1  | -         | -    | 13       | 8.9  | 4          | 3.7  | -        | -    | -         | -    | 1        | 2.3  | 3            | 6.7  | 1           | 6.3  | 1        | 2.4  |
| 投資にかかる優遇税制   | 78       | 17.4 | 4         | 3.6  | 36       | 24.7 | 25         | 23.1 | 3        | 3.1  | -         | -    | 1        | 2.3  | 4            | 8.9  | 3           | 18.8 | 2        | 4.9  |
| 外資誘致政策が安定    | 19       | 4.2  | 1         | 0.9  | 30       | 20.5 | 5          | 4.6  | 5        | 5.1  | -         | -    | 2        | 4.5  | 1            | 2.2  | -           | -    | 2        | 4.9  |
| 政治・社会情勢が安定   | 19       | 4.2  | 3         | 2.7  | 58       | 39.7 | 22         | 20.4 | 36       | 36.7 | 1         | 2.0  | 6        | 13.6 | 1            | 2.2  | -           | -    | 6        | 14.6 |



# 資料3 有望事業展開先国・地域 (有望国の課題)

p.27

| 2005年度調査       | 1位<br>中国 |      | 2位<br>インド |      | 3位<br>タイ |      | 4位<br>ベトナム |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 7位<br>韓国 |      | 8位<br>インドネシア |      | 9位<br>ブラジル |      | 10位<br>台湾 |      |
|----------------|----------|------|-----------|------|----------|------|------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|--------------|------|------------|------|-----------|------|
|                | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数         | 比率   | 社数        | 比率   |
| 回答事業者数         | 380      | 100  | 127       | 100  | 103      | 100  | 94         | 100  | 78       | 100  | 46        | 100  | 33       | 100  | 39           | 100  | 30         | 100  | 25        | 100  |
| 法制が未整備         | 108      | 28.4 | 24        | 18.9 | 7        | 6.8  | 37         | 39.4 | -        | -    | 15        | 32.6 | -        | -    | 9            | 23.1 | 8          | 26.7 | -         | -    |
| 法制の運用が不透明      | 263      | 69.2 | 35        | 27.6 | 11       | 10.7 | 35         | 37.2 | 1        | 1.3  | 21        | 45.7 | 1        | 3.0  | 13           | 33.3 | 9          | 30.0 | 1         | 4.0  |
| 徴税システムが複雑      | 93       | 24.5 | 23        | 18.1 | 6        | 5.8  | 8          | 8.5  | -        | -    | 7         | 15.2 | -        | -    | 7            | 17.9 | 6          | 20.0 | -         | -    |
| 税制の運用が不透明      | 152      | 40.0 | 27        | 21.3 | 8        | 7.8  | 14         | 14.9 | -        | -    | 10        | 21.7 | 3        | 9.1  | 9            | 23.1 | 5          | 16.7 | 2         | 8.0  |
| 課税強化           | 83       | 21.8 | 8         | 6.3  | 17       | 16.5 | 4          | 4.3  | 15       | 19.2 | 2         | 4.3  | 4        | 12.1 | 2            | 5.1  | 1          | 3.3  | 6         | 24.0 |
| 外資規制           | 126      | 33.2 | 24        | 18.9 | 9        | 8.7  | 17         | 18.1 | 1        | 1.3  | 9         | 19.6 | 1        | 3.0  | 6            | 15.4 | 4          | 13.3 | 1         | 4.0  |
| 投資許可手続きが煩雑・不透明 | 98       | 25.8 | 23        | 18.1 | 7        | 6.8  | 12         | 12.8 | 3        | 3.8  | 11        | 23.9 | 1        | 3.0  | 6            | 15.4 | 2          | 6.7  | -         | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難  | 5        | 1.3  | -         | -    | 4        | 3.9  | -          | -    | 11       | 14.1 | 3         | 6.5  | -        | -    | 3            | 7.7  | 3          | 10.0 | 1         | 4.0  |
| 知的財産権の保護が不十分   | 202      | 53.2 | 10        | 7.9  | 6        | 5.8  | 9          | 9.6  | 1        | 1.3  | 7         | 15.2 | 5        | 15.2 | 7            | 17.9 | 1          | 3.3  | 3         | 12.0 |
| 為替規制・送金規制      | 172      | 45.3 | 18        | 14.2 | 8        | 7.8  | 8          | 8.5  | 1        | 1.3  | 6         | 13.0 | 3        | 9.1  | 3            | 7.7  | 9          | 30.0 | 1         | 4.0  |
| 輸入規制・通関手続き     | 76       | 20.0 | 15        | 11.8 | 10       | 9.7  | 5          | 5.3  | 1        | 1.3  | 8         | 17.4 | 4        | 12.1 | 5            | 12.8 | 5          | 16.7 | 2         | 8.0  |
| アンチダンピング措置     | 16       | 4.2  | 1         | 0.8  | 2        | 1.9  | 2          | 2.1  | 8        | 10.3 | -         | -    | 1        | 3.0  | -            | -    | -          | -    | -         | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難 | 111      | 29.2 | 22        | 17.3 | 53       | 51.5 | 18         | 19.1 | 14       | 17.9 | 7         | 15.2 | 2        | 6.1  | 18           | 46.2 | 6          | 20.0 | 3         | 12.0 |
| 労働コストの上昇       | 147      | 38.7 | 5         | 3.9  | 35       | 34.0 | 10         | 10.6 | 26       | 33.3 | 3         | 6.5  | 12       | 36.4 | 4            | 10.3 | 5          | 16.7 | 7         | 28.0 |
| 労務問題           | 74       | 19.5 | 21        | 16.5 | 12       | 11.7 | 5          | 5.3  | 15       | 19.2 | 4         | 8.7  | 11       | 33.3 | 13           | 33.3 | 3          | 10.0 | -         | -    |
| 他社との競争が厳しい     | 169      | 44.5 | 30        | 23.6 | 46       | 44.7 | 9          | 9.6  | 49       | 62.8 | 8         | 17.4 | 18       | 54.5 | 13           | 33.3 | 4          | 13.3 | 16        | 64.0 |
| 代金回収が困難        | 144      | 37.9 | 17        | 13.4 | -        | -    | 4          | 4.3  | -        | -    | 10        | 21.7 | 1        | 3.0  | -            | -    | 4          | 13.3 | 1         | 4.0  |
| 資金調達が困難        | 26       | 6.8  | 3         | 2.4  | 2        | 1.9  | -          | -    | -        | -    | 5         | 10.9 | 1        | 3.0  | 1            | 2.6  | 2          | 6.7  | 1         | 4.0  |
| 地場裾野産業が未発達     | 36       | 9.5  | 23        | 18.1 | 7        | 6.8  | 26         | 27.7 | 1        | 1.3  | 8         | 17.4 | -        | -    | 4            | 10.3 | 4          | 13.3 | -         | -    |
| 通貨・物価の安定感が無い   | 24       | 6.3  | 8         | 6.3  | -        | -    | 4          | 4.3  | -        | -    | 9         | 19.6 | -        | -    | 11           | 28.2 | 11         | 36.7 | -         | -    |
| インフラが未整備       | 134      | 35.3 | 61        | 48.0 | 11       | 10.7 | 48         | 51.1 | 2        | 2.6  | 14        | 30.4 | -        | -    | 11           | 28.2 | 4          | 13.3 | -         | -    |
| 物流サービスが未発達     | 50       | 13.2 | 27        | 21.3 | 6        | 5.8  | 24         | 25.5 | -        | -    | 8         | 17.4 | 1        | 3.0  | 7            | 17.9 | 2          | 6.7  | -         | -    |
| 治安・社会情勢が不安定    | 128      | 33.7 | 23        | 18.1 | 2        | 1.9  | 8          | 8.5  | 2        | 2.6  | 21        | 45.7 | 5        | 15.2 | 26           | 66.7 | 13         | 43.3 | -         | -    |
| 投資先国の情報不足      | 13       | 3.4  | 46        | 36.2 | 2        | 1.9  | 26         | 27.7 | -        | -    | 19        | 41.3 | -        | -    | 6            | 15.4 | 7          | 23.3 | -         | -    |

| 2004年度調査       | 1位<br>中国 |      | 3位<br>インド |      | 2位<br>タイ |      | 4位<br>ベトナム |      | 5位<br>米国 |      | 6位<br>ロシア |      | 8位<br>韓国 |      | 7位<br>インドネシア |      | 13位<br>ブラジル |      | 9位<br>台湾 |      |
|----------------|----------|------|-----------|------|----------|------|------------|------|----------|------|-----------|------|----------|------|--------------|------|-------------|------|----------|------|
|                | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数         | 比率   | 社数       | 比率   | 社数        | 比率   | 社数       | 比率   | 社数           | 比率   | 社数          | 比率   | 社数       | 比率   |
| 回答事業者数         | 423      | 100  | 95        | 100  | 102      | 100  | 82         | 100  | 74       | 100  | 42        | 100  | 28       | 100  | 38           | 100  | 14          | 100  | 27       | 100  |
| 法制が未整備         | 124      | 29.3 | 28        | 29.5 | 2        | 2.0  | 33         | 40.2 | -        | -    | 16        | 38.1 | 1        | 3.6  | 4            | 10.5 | 3           | 21.4 | 2        | 7.4  |
| 法制の運用が不透明      | 268      | 63.4 | 23        | 24.2 | 8        | 7.8  | 30         | 36.6 | -        | -    | 15        | 35.7 | -        | -    | 8            | 21.1 | 9           | 64.3 | 1        | 3.7  |
| 徴税システムが複雑      | 78       | 18.4 | 7         | 7.4  | 8        | 7.8  | 8          | 9.8  | -        | -    | 4         | 9.5  | -        | -    | 7            | 18.4 | 1           | 7.1  | -        | -    |
| 税制の運用が不透明      | 163      | 38.5 | 10        | 10.5 | 8        | 7.8  | 17         | 20.7 | -        | -    | 5         | 11.9 | 2        | 7.1  | 9            | 23.7 | 3           | 21.4 | 3        | 11.1 |
| 課税強化           | 83       | 19.6 | 8         | 8.4  | 17       | 16.7 | 6          | 7.3  | 13       | 17.6 | 2         | 4.8  | 4        | 14.3 | 4            | 10.5 | -           | -    | 5        | 18.5 |
| 外資規制           | 137      | 32.4 | 15        | 15.8 | 11       | 10.8 | 19         | 23.2 | -        | -    | 7         | 16.7 | 2        | 7.1  | 4            | 10.5 | -           | -    | -        | -    |
| 投資許可手続きが煩雑・不透明 | 87       | 20.6 | 14        | 14.7 | 9        | 8.8  | 9          | 11.0 | 1        | 1.4  | 8         | 19.0 | -        | -    | 4            | 10.5 | 1           | 7.1  | -        | -    |
| 入国・就労ビザの取得が困難  | 4        | 0.9  | 2         | 2.1  | 2        | 2.0  | -          | -    | 13       | 17.6 | 4         | 9.5  | 1        | 3.6  | 1            | 2.6  | 2           | 14.3 | -        | -    |
| 知的財産権の保護が不十分   | 220      | 52.0 | 16        | 16.8 | 5        | 4.9  | 16         | 19.5 | 1        | 1.4  | 7         | 16.7 | 7        | 25.0 | 4            | 10.5 | 5           | 35.7 | 5        | 18.5 |
| 為替規制・送金規制      | 176      | 41.6 | 11        | 11.6 | 8        | 7.8  | 15         | 18.3 | 1        | 1.4  | 7         | 16.7 | 2        | 7.1  | 1            | 2.6  | 3           | 21.4 | 4        | 14.8 |
| 輸入規制           | 39       | 9.2  | 13        | 13.7 | 5        | 4.9  | 2          | 2.4  | 2        | 2.7  | 4         | 9.5  | 1        | 3.6  | -            | -    | 1           | 7.1  | 3        | 11.1 |
| アンチダンピング措置     | 15       | 3.5  | -         | -    | 4        | 3.9  | -          | -    | 16       | 21.6 | -         | -    | -        | -    | -            | -    | -           | -    | -        | -    |
| 管理職クラスの人材確保が困難 | 120      | 28.4 | 12        | 12.6 | 28       | 27.5 | 22         | 26.8 | 12       | 16.2 | 6         | 14.3 | 3        | 10.7 | 11           | 28.9 | 4           | 28.6 | 4        | 14.8 |
| 労働コストの上昇       | 137      | 32.4 | 6         | 6.3  | 41       | 40.2 | 7          | 8.5  | 24       | 32.4 | 5         | 11.9 | 9        | 32.1 | 7            | 18.4 | 2           | 14.3 | 11       | 40.7 |
| 労務問題           | 71       | 16.8 | 17        | 17.9 | 13       | 12.7 | 11         | 13.4 | 17       | 23.0 | 6         | 14.3 | 12       | 42.9 | 8            | 21.1 | 2           | 14.3 | 3        | 11.1 |
| 他社との競争が厳しい     | 177      | 41.8 | 18        | 18.9 | 46       | 45.1 | 11         | 13.4 | 51       | 68.9 | 9         | 21.4 | 18       | 64.3 | 12           | 31.6 | 2           | 14.3 | 18       | 66.7 |
| 代金回収が困難        | 181      | 42.8 | 16        | 16.8 | 2        | 2.0  | 9          | 11.0 | -        | -    | 10        | 23.8 | 2        | 7.1  | 1            | 2.6  | 4           | 28.6 | 2        | 7.4  |
| 資金調達が困難        | 41       | 9.7  | 4         | 4.2  | 4        | 3.9  | 4          | 4.9  | -        | -    | 6         | 14.3 | 3        | 10.7 | 1            | 2.6  | 1           | 7.1  | 1        | 3.7  |
| 地場裾野産業が未発達     | 42       | 9.9  | 19        | 20.0 | 6        | 5.9  | 20         | 24.4 | 2        | 2.7  | 8         | 19.0 | 1        | 3.6  | 4            | 10.5 | 2           | 14.3 | -        | -    |
| 通貨・物価の安定感が無い   | 31       | 7.3  | 9         | 9.5  | 4        | 3.9  | 9          | 11.0 | -        | -    | 10        | 23.8 | -        | -    | 9            | 23.7 | 5           | 35.7 | 1        | 3.7  |
| インフラが未整備       | 166      | 39.2 | 41        | 43.2 | 9        | 8.8  | 27         | 32.9 | -        | -    | 7         | 16.7 | 1        | 3.6  | 8            | 21.1 | 5           | 35.7 | 1        | 3.7  |
| 治安・社会情勢が不安     | 40       | 9.5  | 32        | 33.7 | 4        | 3.9  | 3          | 3.7  | 2        | 2.7  | 19        | 45.2 | 4        | 14.3 | 22           | 57.9 | 6           | 42.9 | 4        | 14.8 |
| 投資先国の情報不足      | 14       | 3.3  | 33        | 34.7 | 2        | 2.0  | 25         | 30.5 | -        | -    | 18        | 42.9 | 2        | 7.1  | 3            | 7.9  | 2           | 14.3 | 1        | 3.7  |



